

参考資料（平成 26 年 1 月検討資料）

以降は平成 25 年度の基本計画のうち、今回の報告書の取りまとめにあたり、状況の大きく異なる部分について、参考として添付したものである。

平成 25 年度の基本計画の検討体制として、新川崎地区新設小学校基本構想検討委員会の元、学習指導要領や川崎市教育プラン、地域特性を踏まえた特色ある教育活動を検討する「教育理念ワーキンググループ（以下、WG）」、地球環境への配慮を進め、当該新設校のゼロエネルギー化実現方策を検討する「ゼロエネルギー化推進 WG」、防災機能の充実を検討する「防災機能向上 WG」、新川崎地区の地域資源の活用や地域コミュニティの拠点としての役割等を検討する「地域活性化・地域資源活用 WG」が立ち上げられ、検討が行われた。

また、計画規模については、平成 30 年度の開校当初を 24 学級の計画とし、児童数の変動による最大 36 学級となる期間を超過密状態と想定し、あらかじめ普通教室の増築用地を計画していた。

上記の検討体制・検討内容、計画規模に基づく配置計画の考え方、打合せ記録と合わせて、当時の学校事例の視察記録等をまとめて添付している。

新川崎地区新設小学校の基本構想策定の経緯

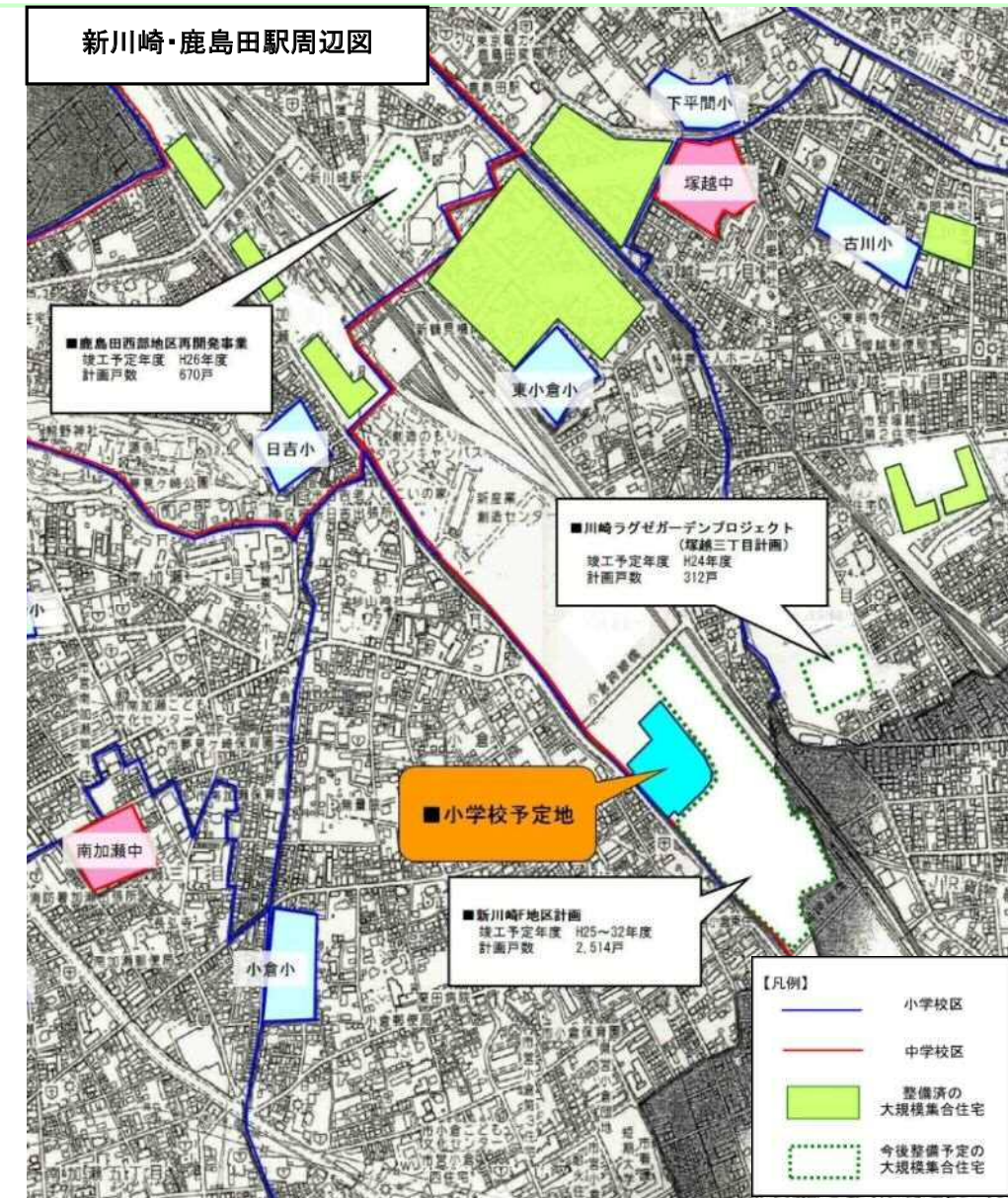
新川崎地区新設小学校は、大規模共同住宅の建設が予定されている地区に新しく建設される学校である。本新設小学校は周辺を含めてコミュニティの核となる学校づくりという大きな役割が期待されている。さらに、近隣の新川崎地区には、先端開発を行っている企業や「創造のもり」等の先端技術を進める大学の施設等があり、これら地域の特色を生かした学校づくりが求められている。

基本構想策定までの経緯や今後の計画予定

新川崎・鹿島田駅周辺地区は、地域生活拠点と位置付けられ、都市基盤整備が進められている。こうした取組の進展に伴い、大規模共同住宅が複数整備されたことにより、この地域への人口流入が生じている。また、今後も大規模な共同住宅整備の計画が存在するなど、人口流入が継続すると見込まれる。こうした状況から、周辺小学校の児童数の増加が見込まれているため、良好な教育環境の確保に向けて、市内に「教育環境整備推進会議」を設置し、対応策を検討した。

対応策については、平成 21 年 11 月に策定した「児童生徒の増加に対応した教育環境整備の基本的な考え方と当面の対応策」に基づき、教室の転用、校舎の増築、学区の変更などを実施していくこととしているが、新川崎地区においては、新川崎F地区をはじめとした共同住宅整備事業が進められていく中で、周辺地域の良好な教育環境を確保するため、小学校を新設することとした。

この対応に対し、川崎市と株式会社ゴールドクレストは、新川崎地区の地区計画に沿ったまちづくりを推進するとともに、新川崎・鹿島田駅周辺地区における児童の増加への確に対応するため、同社は同地区に所有する土地の一部を本市に売り渡すことを予定し、本市は本件土地を買い受け、同地に小学校を設置することを予定することについて合意し、平成24年1月20日に基本協定を締結した。



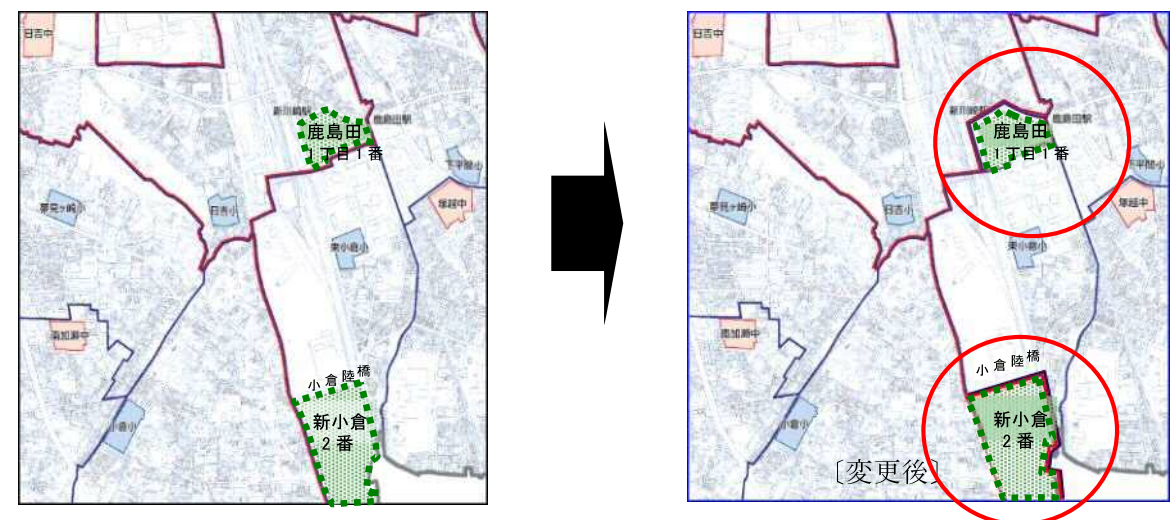
■ 基本協定の主な内容(平成 24 年 1 月 20 日)

- 学校予定地 : 川崎市幸区新小倉 545 番 50 他(新川崎F地区内)
- 敷地面積 : 約16,800㎡
- 売買契約 : 平成26年度中の締結を予定
- 開校 : 平成 29 年 4 月を予定

■ 基本構想策定時(平成 25 年 3 月)における計画スケジュール

- | | |
|-------------|----------------------|
| 平成 24 年度 | 基本構想策定 |
| 平成 25 年度 | 基本計画策定 |
| 平成 26 年度 | 基本・実施設計等、 |
| 平成 27 年度 | 基本・実施設計等 |
| | 土地鑑定評価、土地売買契約締結、土地取得 |
| 平成 28・29 年度 | 建設工事 |
| 平成 30 年度以降 | 小学校開校 |

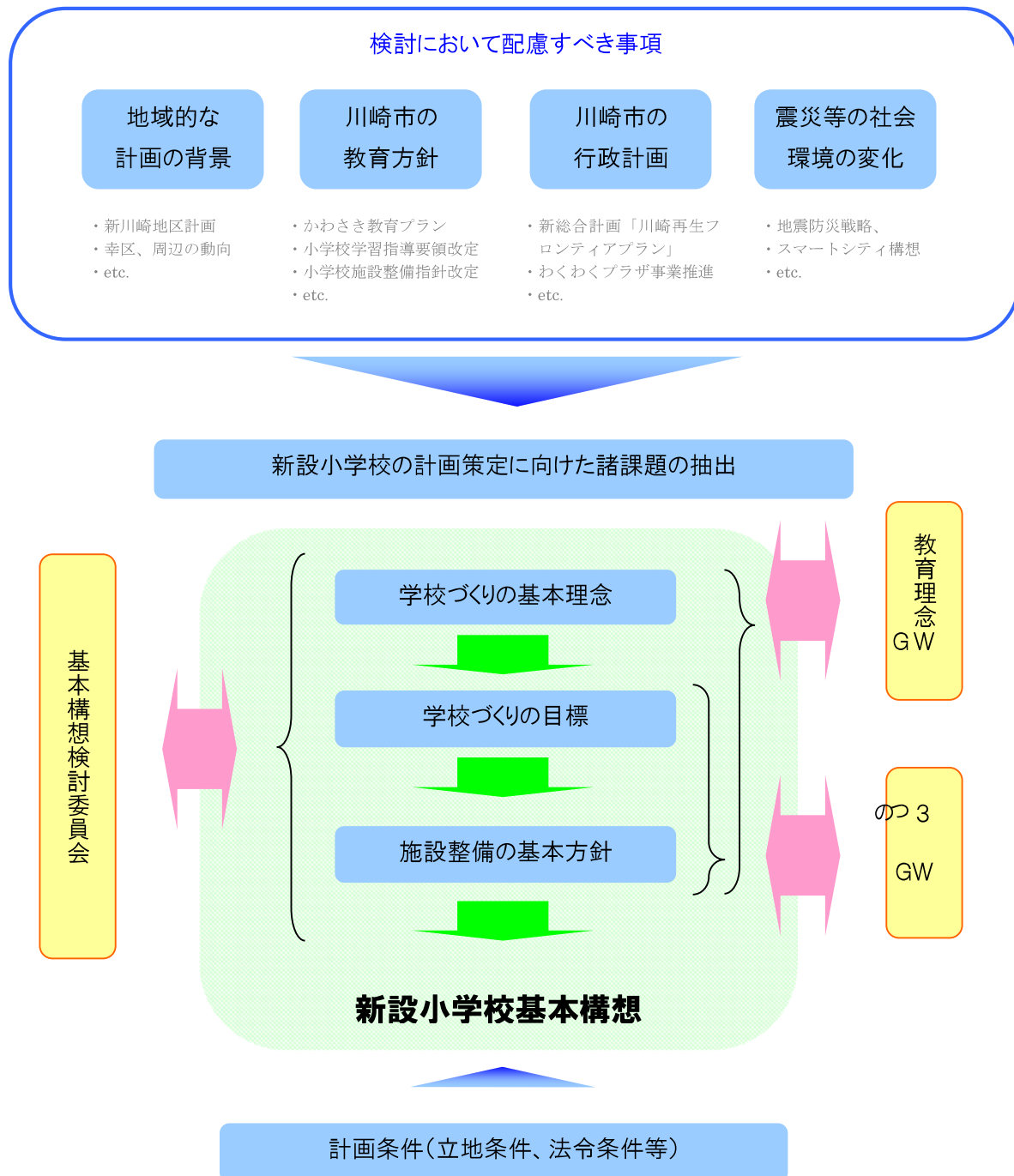
【平成 2 4 年 1 2 月 1 日 通学区域の一部変更 変更対象地区の周辺図 より抜粋】



「学校づくりの基本理念」と検討のアプローチ

地域的な計画の背景、川崎市の教育方針、川崎市の行政計画、震災等の社会環境の変化を受け、新設小学校の計画策定に向けた諸課題を抽出し、それら課題の解決を目的に、「学校づくりの基本理念」と「学校づくりの目標」を設定した。これらを達成する施設整備に対する考え方をまとめ、「施設整備の基本方針」を策定した。

基本構想策定の手順



新設小学校計画策定に向けての課題

- | | | |
|----------------------|----------------------------------|-----------------|
| ① 学習空間における課題 | i) 環境配慮に対する考え方 | ゼロエネ推進 WG |
| ② 生活空間における課題 | ii) 大震災後の新設小学校としての考え方 | 防災機能向上 WG |
| ③ 教職員執務空間における課題 | iii) 共同住宅整備により人口増となる地域への学校整備の考え方 | 地域活性化・地域資源活用 WG |
| ④ 学校の安全・セキュリティにおける課題 | iv) 地域資源(※) | |
| ⑤ 新設小学校としての課題 | v) 将来増減予測への考え方 | 教育理念 WG |

※ 地域資源: 大学・企業などをさす(以下同様)

「学校づくりの基本理念」と「目標」

【学校づくりの基本理念】

地域と共に、ひとや環境にやさしい未来を創る次世代小学校

【学校づくりの目標】

教育	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性を踏まえた教育目標の設定 施設のエコ化を活かすとともに地域資源と連携し、特色ある教育活動の実践 地域、学校による多様な教育的連携の展開
環境	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災後の社会環境の変化を踏まえ、ゼロエネルギー化の実現により、自立的なエネルギーマネジメントを可能とする環境づくり 多様で実践的な学習内容や学習形態による活動が可能となる環境づくり 環境配慮の意識や科学的な創造力を育成し定着が可能となる環境づくり ゆとりと潤いのある生活をおくり、他者との関わりの中で豊かな人間性を育成することができる、安全で快適な環境づくり
地域・防災	<ul style="list-style-type: none"> 文化・防災面における地域住民の交流を通じて日吉エリアの新たなコミュニティ形成の場となる学校づくり 地域の歴史的資源や文化の情報発信地としての学校づくり 東日本大震災の被害を踏まえた学校防災機能により地域防災の核となるような学校づくり

施設整備の基本方針

- (1) 高機能かつ多機能で弾力的な施設環境の確保を目指す
- (2) 地球環境へ配慮し、持続可能な社会の構築への貢献を目指す
- (3) 地域の交流や多様な活動を支える、安全・安心な地域コミュニティの核の形成を目指す

「施設整備の基本方針」と施設計画の考え方(1)

「施設整備の基本方針」は「学校づくりの基本理念」を受けた「学校づくりの目標」を達成するための施設整備に対する考え方をまとめたものである。施設整備の基本方針を実際に施設の設計を行っていく上での、具体的な目標として整理するために、3つの方針を「教育理念 WG」「ゼロエネルギー推進検討 WG」「防災機能向上 WG」「地域活性化・地域資源活用 WG」にて横断的に検討し、特に「㊦ ゼロエネルギー化を実現する学校整備」、「㊦ 防災拠点としての学校整備」、「㊦ 魅力ある理科教育を推進する学校整備」、「㊦ 地域コミュニティの核としての学校整備」については集中的に検討した。

施設整備の基本方針と検討 WG の関係性

(1) 高機能かつ多機能で弾力的な施設環境の確保を目指す

児童等の主体的な活動を支え、好奇心・創造性を発揮できる施設環境の充実を図るとともに、研究開発機関が集積する地域の特色を活かした、魅力ある理科教育を推進することが可能となる計画とする。

- ・多様な学習形態・学習内容、弾力的な集団による活動、学校教育・情報化の進展や児童の増加等への対応が可能となる施設整備
- ・安全でゆとりと潤いのある児童等の生活の場を確保する施設整備
- ・本市の魅力ある理科教育の推進を支える施設整備

(2) 地球環境へ配慮し、持続可能な社会の構築への貢献を目指す

自然との共生を図る建築計画により徹底した環境負荷の低減を図るとともに、省エネ・創エネ・蓄エネ技術の活用により、東日本大震災を契機とする電力供給力の減少への対応が可能となる計画とする。

- ・ゼロエネルギー化の実現に向けた整備
- ・地域の防災拠点としてエネルギーの持続可能性を確保する施設整備
- ・エコマテリアルの積極採用等による総合的環境性能を確保する施設整備
- ・学校施設全体が体験的な環境学習の場となる施設整備

(3) 地域の交流や多様な活動を支える、安全・安心な地域コミュニティの核の形成を目指す

地域特色を活かしたまちづくりや地域課題解決に向けた市民・地域と行政の協働による取組や地域住民の交流、自主的な学習活動等による地域コミュニティの活性化の取組を支えるとともに、地域防災力の向上への対応が可能となる計画とする。

- ・局区間の連携等による地域の課題や特性に応じた取組や地域の生涯学習、スポーツ、市民活動などの場として有効活用できる施設整備
- ・地域資源等と連携し、地域資源や地域文化の情報発信機能を確保する施設整備
- ・東日本大震災の被害を踏まえた、避難所機能を含め、地域の防災拠点としての機能を強化する施設整備

教育理念 WG

- ・学校づくりの基本理念の検討
- ・施設構成と運営方式、ブロックプランの検討
- ・諸室の考え方の検討

ゼロエネルギー化推進 WG

- ・ゼロエネルギー化の目的整理
- ・ゼロエネルギー化達成の考え方及び手法の方針の検討
- ・ゼロエネルギー化の達成可能性の検討
- ・防災機能との連携の検討

防災機能向上 WG

- ・避難所としての小学校の持つべき機能の整理
- ・上記機能を果たす建築、設備の方針の検討
- ・平時の省エネルギー対策としての検討

地域活性化・地域資源活用 WG

- ・開放施設の種類、施設内配置の方針の検討
- ・開放に向けての課題整理
- ・地域資源活用に向けての課題整理

「施設整備の基本方針」と施設計画の考え方(2)

地球環境へ配慮し、持続可能な社会の構築への貢献を目指す(以下では、「ゼロエネルギー化を実現する学校整備」の内容を中心に)

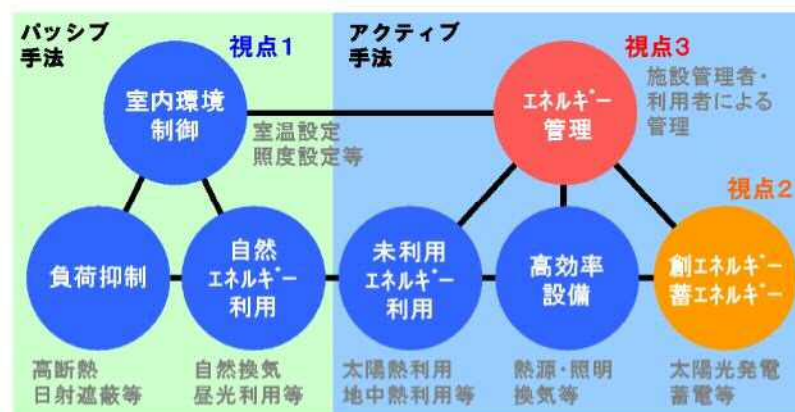
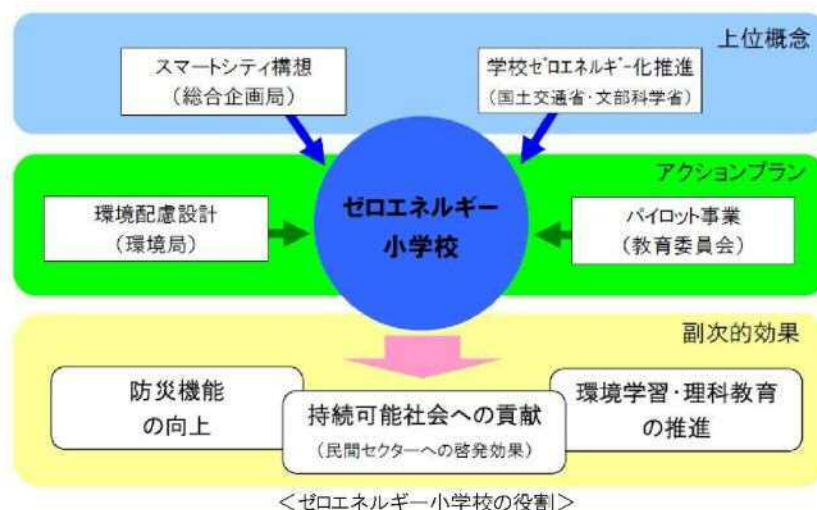
なぜ学校でゼロエネルギー化を行うのか？

地域の持続可能性向上、低炭素社会構築を考える上で、建物の省エネルギーが果たす役割は大きいと考えられる。

小学校は活動時間が短いなど他の用途に比べてエネルギー使用量が少ないことから、創エネルギーを組合せることで比較的ゼロエネルギー化を達成し易い建築用途であり、パイロット的にゼロエネルギーを実現することで、川崎市の施設整備における環境配慮の考え方を示し、民間への啓発を図るとともに、東日本大震災後の防災機能向上、環境学習の推進等にも貢献する「次世代小学校」として広くアピールすることを目的としている。

ゼロエネルギー化に向けてのアプローチ

ゼロエネルギー化を達成するためには、パッシブ手法(主に負荷低減)、アクティブ手法(主に設備機器・システムの効率向上)を上手に組み合わせた徹底的な省エネルギーを行うことがまず重要になります。省エネルギーにより削減されたエネルギー消費量の残り分の創エネルギー設備(太陽光発電等)を導入することで、ゼロエネルギーは達成されますが、実際にはこれらを運用段階において適切に運用していくことを考慮した考え方も併せて必要になる。



＜ゼロエネルギー化に向けたアプローチ＞

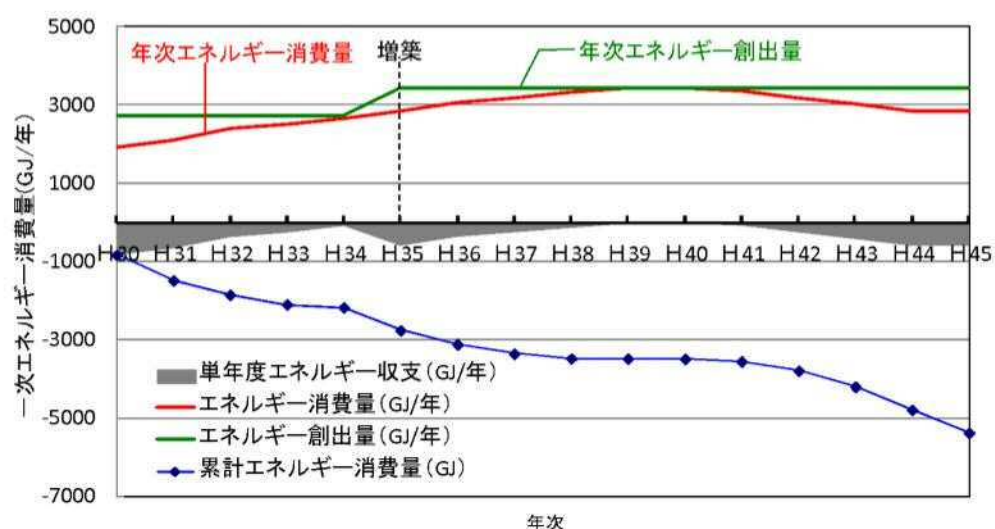
ゼロエネルギーの考え方

ゼロエネルギーの達成条件:

本新設小学校でのゼロエネルギーの達成条件は、原則単年度でのゼロエネルギーとし、学級数の増加へも対応していくものとする。

エネルギーの達成の内訳:

ゼロエネルギーの達成手段は、経済合理性を勘案し、現状の標準的な仕様で建設された小学校に対して省エネルギー対策にて約50%削減、太陽光発電による発電等において残りの50%の創出を概ねの内訳と考える。



＜ゼロエネルギー化の達成条件の考え方＞

モデルプランを用いたゼロエネルギー化の達成可能性に関する試算検討

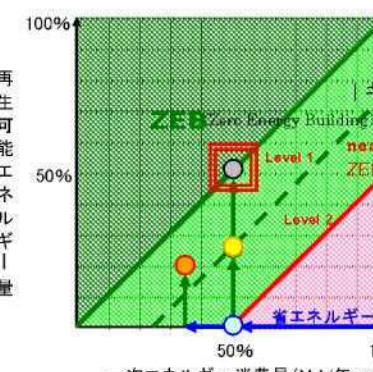
川崎市の標準的な小学校に対して、ゼロエネルギー化を実現するために必要となる、各設備項目のエネルギー消費量の目標削減率をモデル検討による試算等から設定した。

特に周辺を高層の共同住宅に囲まれる立地条件を考慮した太陽光発電パネルによる発電量や、4階の階数が必要と考えられる普通教室棟における昼光利用など、ゼロエネルギー化の達成に置いて鍵となる技術要素については、シミュレーション等も踏まえて詳細な検討を行った。

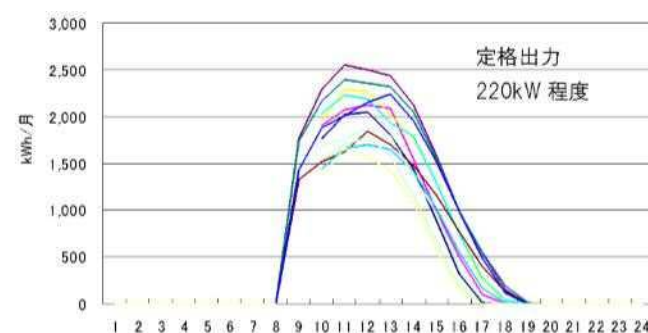
具体的な環境対策技術の取組方針

ゼロエネルギー化を実現する上での留意点として、以下の2項目については留意し、省エネルギーの目標を約50%とし、さらに太陽光発電の導入にて残りの50%を削減するという整理としている。

- ・学校のエネルギー消費の特性を勘案した省エネルギーポテンシャルを把握すること
- ・経済性を勘案すること



※ZEB: エネルギー消費量よりも再生可能エネルギーによるエネルギー創出量大きい建物



＜周辺建物の日影も考慮に入れた太陽光発電の発電量＞



＜小学校における投資効果曲線の試算＞

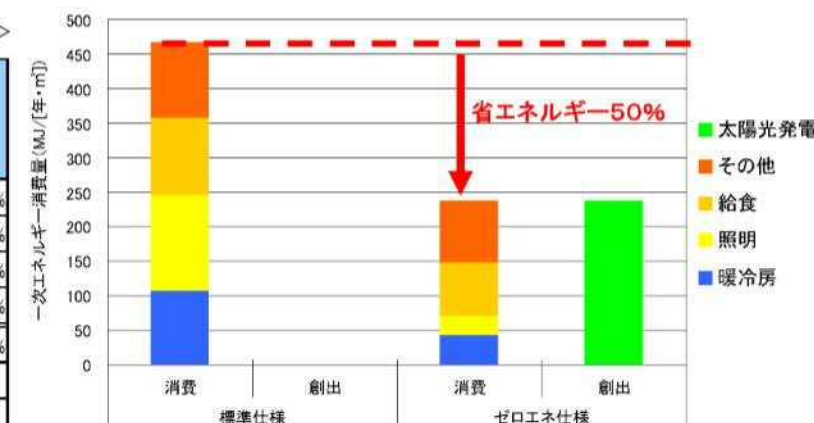


＜エネルギー消費内訳の大きい照明は昼光の取入れと制御で削減＞

ゼロエネルギー化達成に向けた各設備項目毎のエネルギー目標削減率

エネルギー消費項目	川崎市		ゼロエネ目標削減率
	標準仕様	ゼロエネ仕様	
暖冷房	108	43	60%
照明	137	27	80%
給食	112	78	30%
その他	110	87	21%
合計	468	236	50%
創出エネルギー	必要発電量	242.0	MWh/年
必要パネル容量		220	kW
必要パネル面積		1,481	m ²

建物延床面積 10,000 m²を想定した場合、空調、照明にて、60%、80%程度の省エネルギーを図らなければ、ベースとなる厨房や換気も含めた全体での省エネルギー率 50%には達しない。

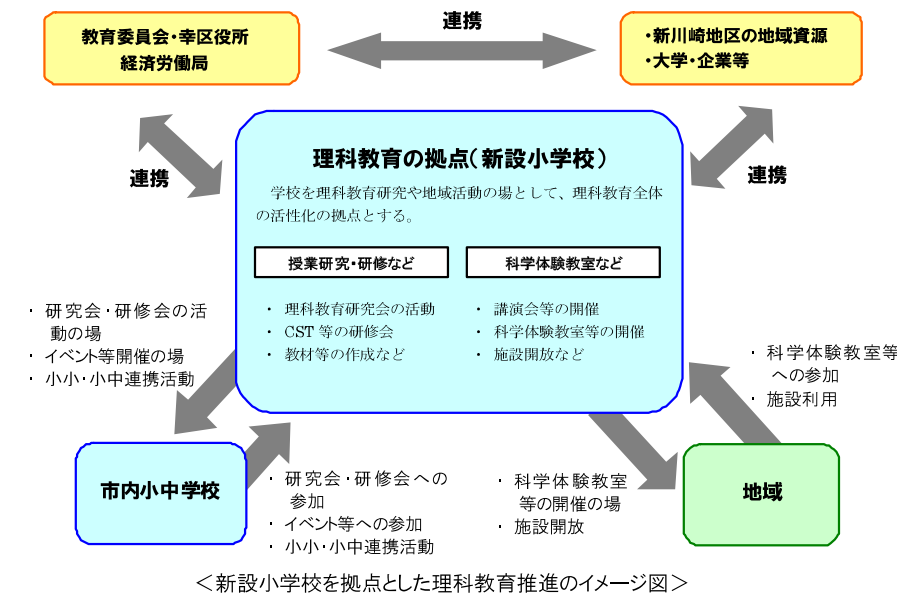


＜ゼロエネルギー化の実現可能性検討＞

標準的な小学校に比べて、エネルギー消費量を省エネルギーで約50%削減し、残りの50%相当分の創出エネルギーを太陽光発電等により確保

「施設整備の基本方針」と施設計画の考え方(3)

高機能かつ多機能で弾力的な施設環境の確保を目指す(以下では、「魅力ある理科教育を推進する学校整備」の内容を中心に)



目標とする性能・仕様、計画上の留意点

□ 建築計画上の留意点

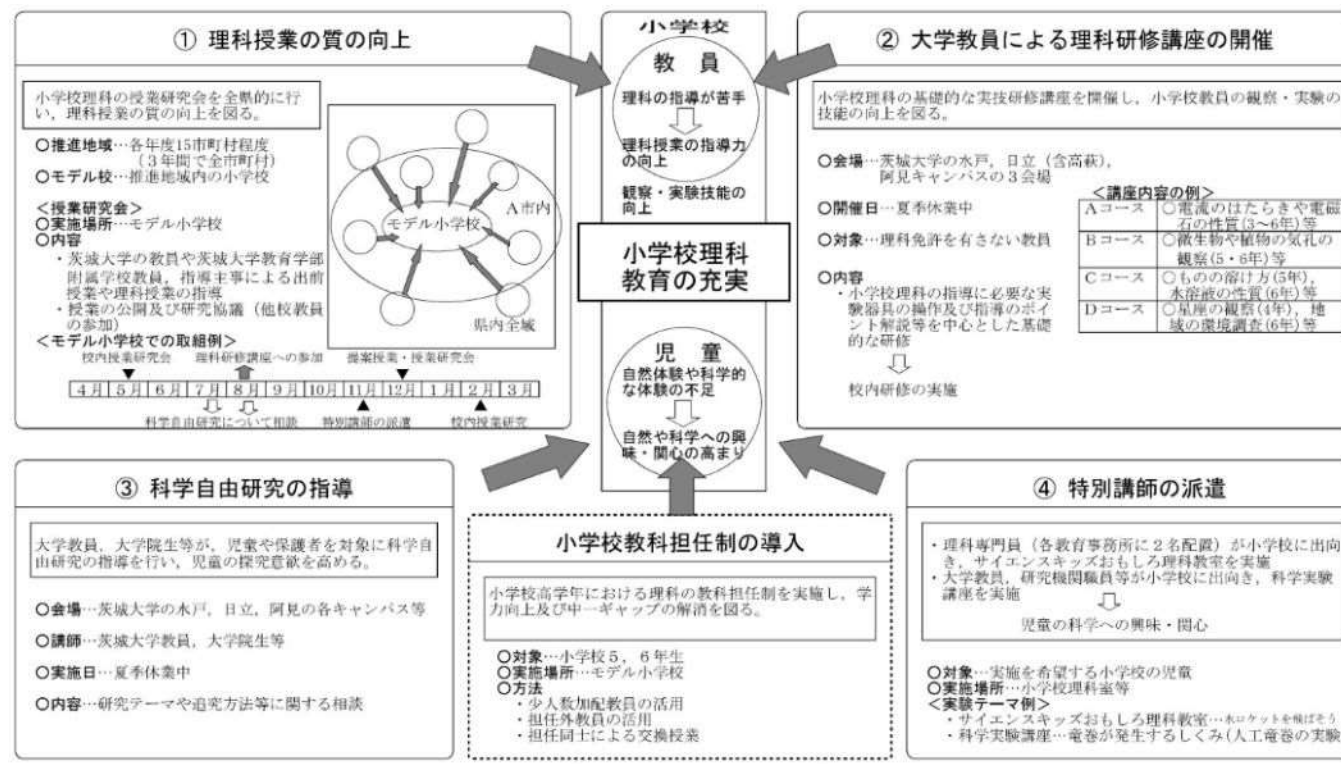
- ・理科室と連続して、屋外の実験や観察を行うスペースを整備するとともに、作業スペースとしても活用できる屋内スペースを整備することを検討する。
- ・中核的理科教員(CST)等による科学体験活動や地域資源等と連携した展示ができる、理科室と連続した多目的スペースを整備することを検討する。

□ 環境・設備における目標・留意事項

- ・地域資源等と連携した教員の研究、理科指導力向上のための研修会や教員の理科コンテンツ等の理科プログラムの開発研究の場として活用できるような設備・スペースを整備すること検討する。

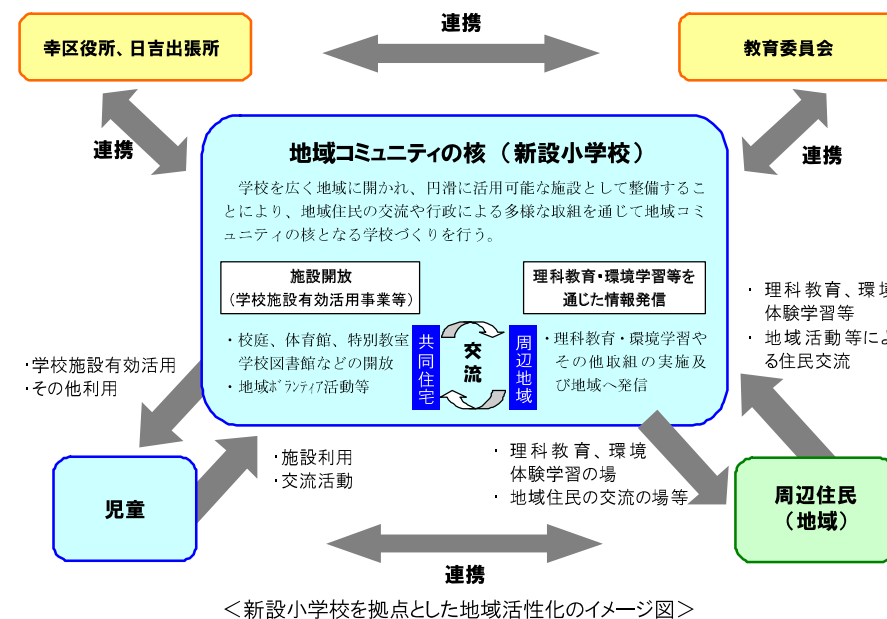
■ 理科教育推進の取組(茨城県事例)

- 目的: 「科学技術創造立県いばらき」の将来を担う人材を育成するため、児童の科学への興味・関心を高める
- 事業内容:
 - 1 小学校教科担任制の導入(5、6年生)
 - 2 いばらきサイエンスキッズ育成プラン
 - ◎ 理科授業の質の向上 ◎ 大学教員による理科研修講座の開催
 - ◎ 科学自由研究の指導 ◎ 特別講師の派遣(大学教員、理科専門員)



地域の交流や多様な活動を支える、安全・安心な地域コミュニティの核の形成を目指す

- ・局区間の連携等による地域の課題や特性に応じた取組や地域の生涯学習、スポーツ、市民活動などの場として有効活用できる施設整備
- ・地域資源等と連携し、地域資源や地域文化の情報発信機能を確保する施設整備
- ・東日本大震災の被害を踏まえた、避難所機能を含め、地域の防災拠点としての機能を強化する施設整備



目標とする性能・仕様、計画上の留意点

□ 建築計画上の留意点

- ・開放施設利用者と児童の動線の明確な区分に配慮する。
- ・学校開放時等における開放施設とその他の施設を明確に区分し、セキュリティの確保に配慮する。
- ・大学・企業・中核的理科教員(CST)等による科学体験活動の内容や市内の先端科学技術・製品に触れやすい計画を検討する。

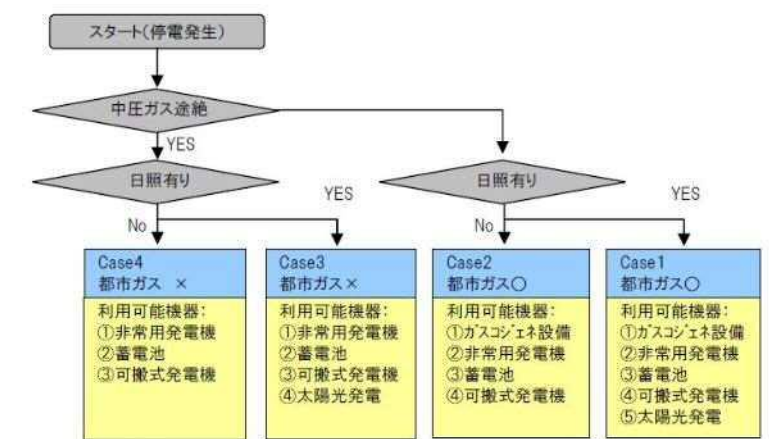
□ 環境・設備における目標・留意事項

- ・開放施設におけるエネルギー使用状況の計量に留意する。
- ・学校開放における騒音(体育館、音楽室の配置等)、光害が生じないように配慮する。

■ 防災機能とのゼロエネ化対策の連携

防災機能については、平常時の省エネルギー、自然エネルギー利用等の仕組みとの統合的システムとして、平常時の「省エネ」、「教室の快適性」に資する対策を中心に、今後の施設整備において求められる最低限度の仕様、体制等について整理した。

- 避難者の温熱快適性の確保
 - ・断熱の強化、隙間風の防止
- 災害時の電力/ガス等の途絶時における施設運用
 - ・燃料電池コージェネレーションシステム
 - ・太陽熱利用空調システム



災害時の状況の場合分けによる電源設備の利用可能性

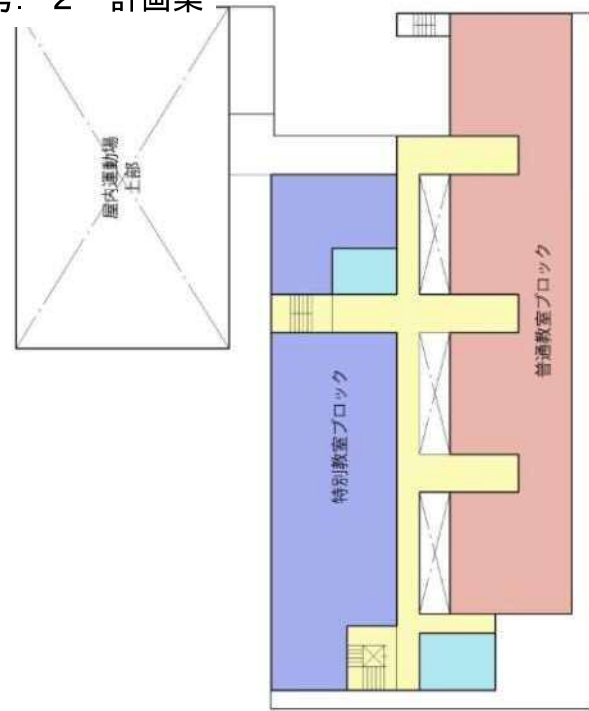
各防災設備の災害時における機能維持

防災設備	平常時の活用性	災害時の信頼性	コスト	暖冷房へ利用
ガスコージェネレーション	○	△	△	○
太陽光発電	○	△	△	×
非常用発電機(灯油)	×	○	○	×
蓄電池	△	○	×	×
可搬式発電機	×	○	△	×
建物の断熱性向上	○	○	○	○
自然換気	○	△	△	○
太陽熱利用	○	△	○	○

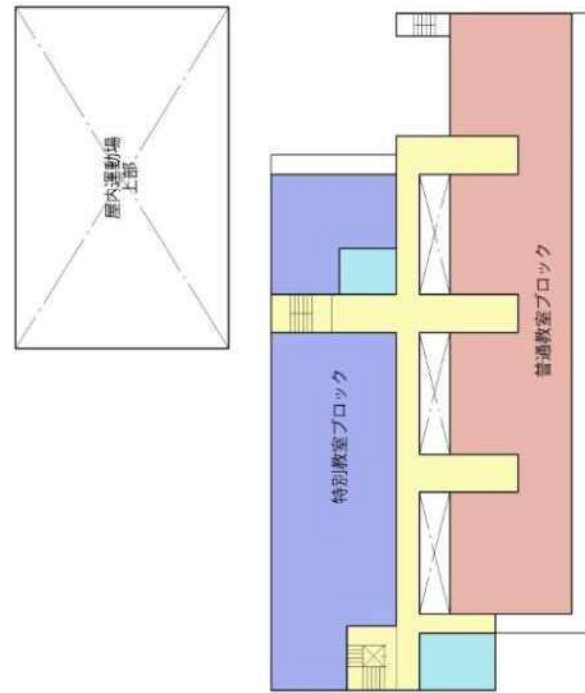
(導入組み合わせ例)

- ・蓄電池: 10kWh
- ・可搬式発電機: 5kWh
- ・ガス式発電機(コージェネレーション): 10kW
- ・太陽熱利用(体育館の暖冷房用途)
- ・太陽光発電(晴天時の充電源)
- ・建物の断熱性向上、自然換気

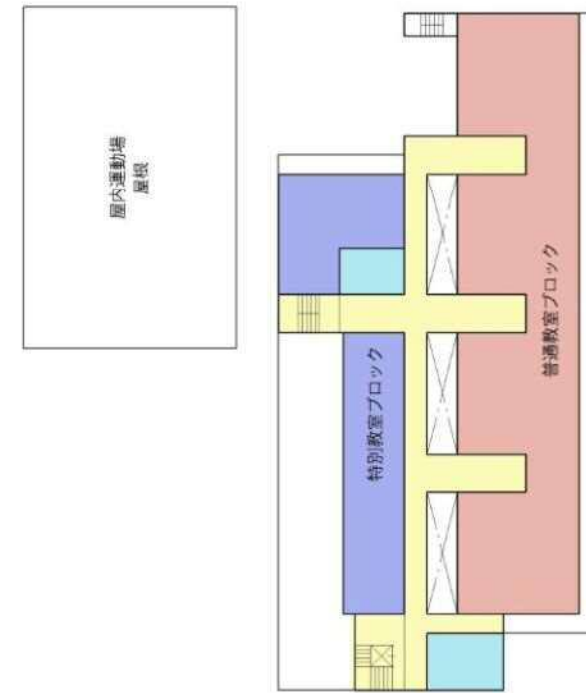
※ 中圧ガスの引込みを前提。コージェネレーション設備等の容量は温水需要見合いで設定



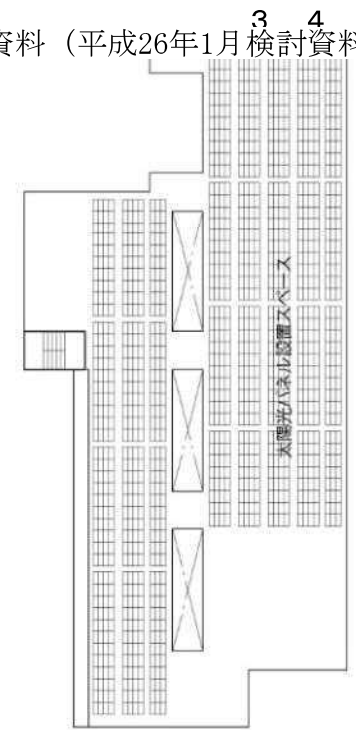
2階平面図



3階平面図



4階平面図



屋上階平面図



A案の主な特徴

○建物配置上の特徴

- ・ 校舎、屋内運動場を北側に、屋外運動場を南側に配置する。
- ・ 屋外運動場と屋内運動場をピロティでつなぎ、災害時等の連携利用に配慮する。
- ・ 増築用地は、将来的な開放施設や他用途への転用を踏まえて道路側への配置とする。
- ・ プールを敷地南西端の2階に配置し、東側の高層マンションからの見下ろしおよび道路からの覗き込みに配慮する。1階にはプール付帯施設、わくわくプラザ、来校者用駐車場を配置する。

○施設構成上の特徴

- ・ 南向きの普通教室ブロックと北向きの特別教室ブロックを背中合わせにしたI型の校舎を東西軸に配置することで、普通教室から特別教室へのアクセス性に配慮する。
- ・ 校舎中央部には光庭を配置して多目的スペースおよび廊下で囲む構成とし、自然採光の積極的な活用を図る。
- ・ 児童動線を校舎の南側、職員・来校者動線及びサービス動線を校舎の北側として分離する。
- ・ 職員室、校長室、保健室を校門、昇降口、屋外運動場への見通しが効く敷地中央に配置する。
- ・ メディアセンターは学校の中央に近い位置に配置し、学習活動への積極的な活用を図る。
- ・ 理科室2室と多目的ホールを近接配置し理科ゾーンを形成する。理科実験テラスを介した外部アクセスにも配慮する。

○学年ユニットの特徴

- ・ 2クラスユニットのまとまりを基本単位として並べ、クラス数の変動に対応してフレキシブルに学年構成を組める配置とする。
- ・ 各普通教室ユニットからは、他クラスの多目的スペースを bypass せずに共用施設へアクセスできる構成とする。
- ・ 2クラスユニット間に小教室および共用のコンコース (幅の広い廊下) を挟み、掲示・展示などによるプレゼンテーションコーナーとしての活用を図る。

○配慮事項

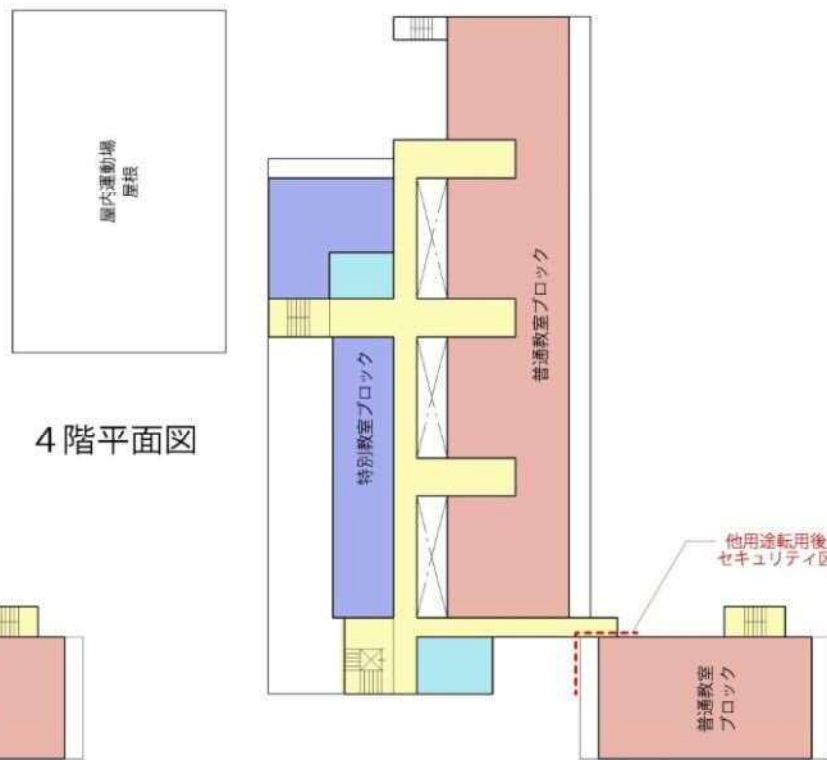
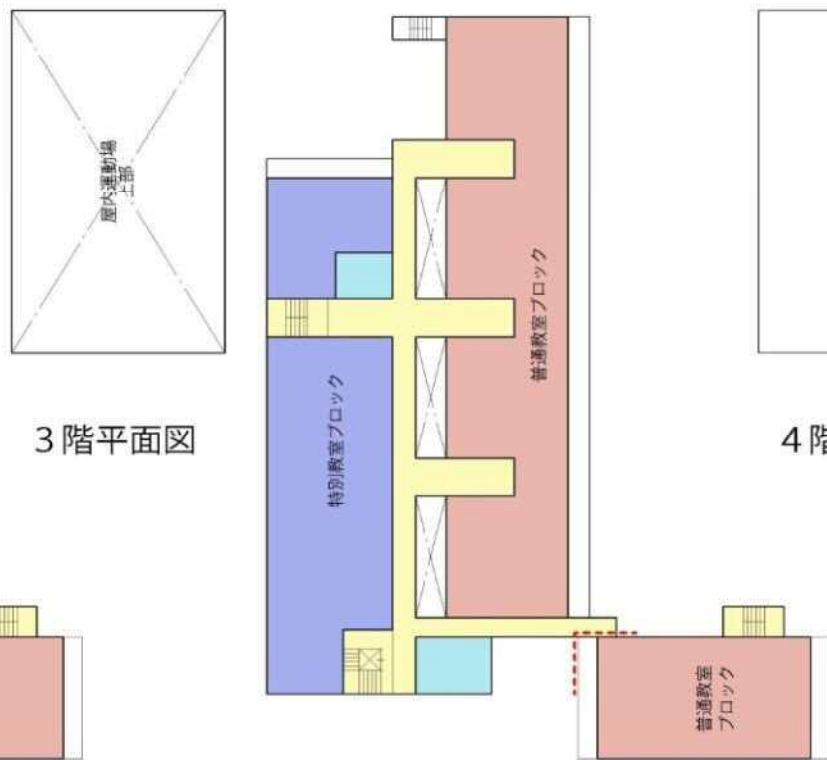
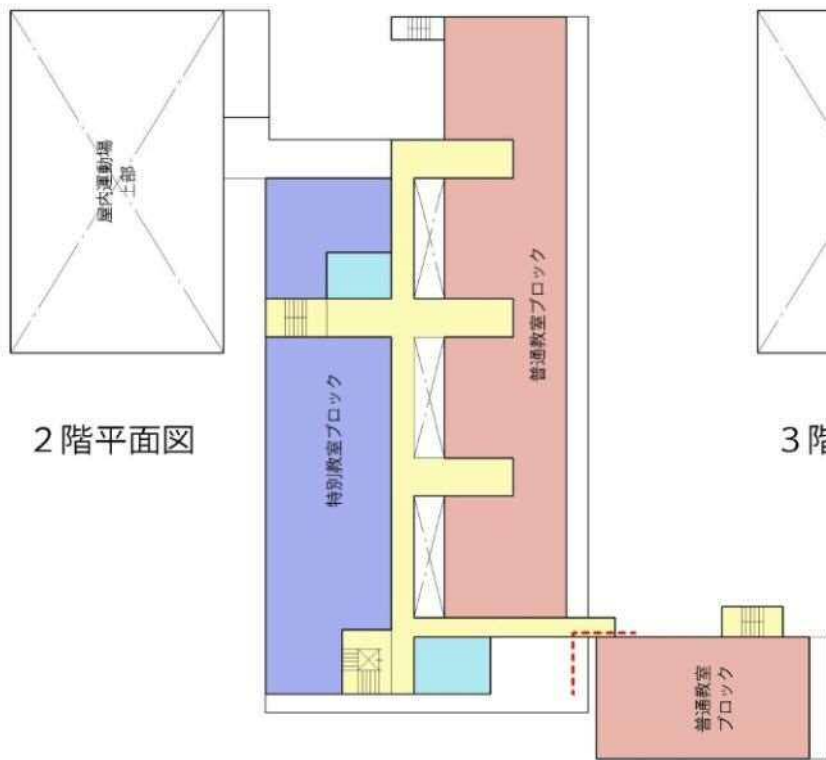
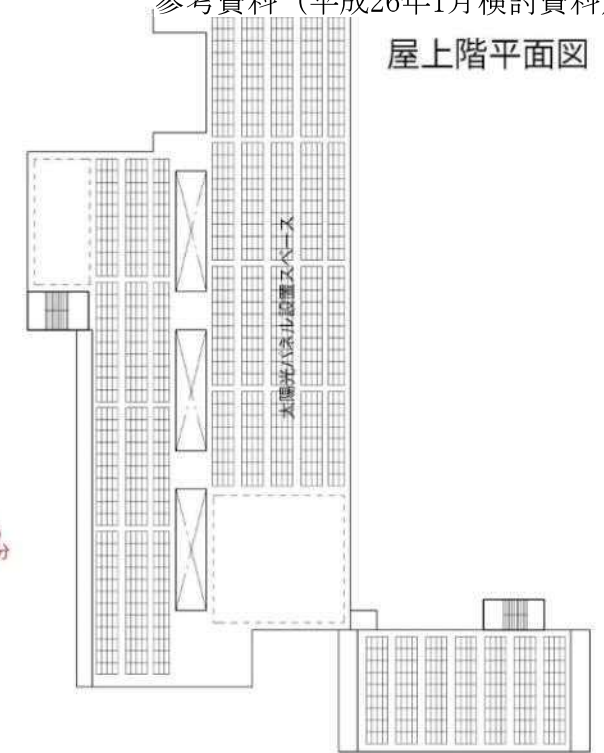
- ・ 特別支援学級の光環境などの居住性に十分配慮する。
- ・ 増築後のエントランス空間のつくり方 (1階をピロティにするなど) に配慮し、閉鎖的な雰囲気にならないよう工夫する。
- ・ 増築用地が地役権設定部分と重なる規模となる場合は、切り回す等の検討が必要である。

配置図
兼
1階平面図



S=1:1000

屋上階平面図



○普通教室増設の考え方

- ・ 増築前は、生活教室や外国語活動教室を普通教室に転用することも検討する。
- ・ 増築後の普通教室数は、33～35クラスの想定とする（生活教室や外国語活動教室の転用は含めないものとする）。

○増築棟の概要

- ・ 4階建て、1棟
- ・ 1階：昇降口、学習室、廊下、階段
- ・ 2～4階：普通教室、学習室、多目的スペース、廊下、階段、WC

○増築に関わる配慮事項

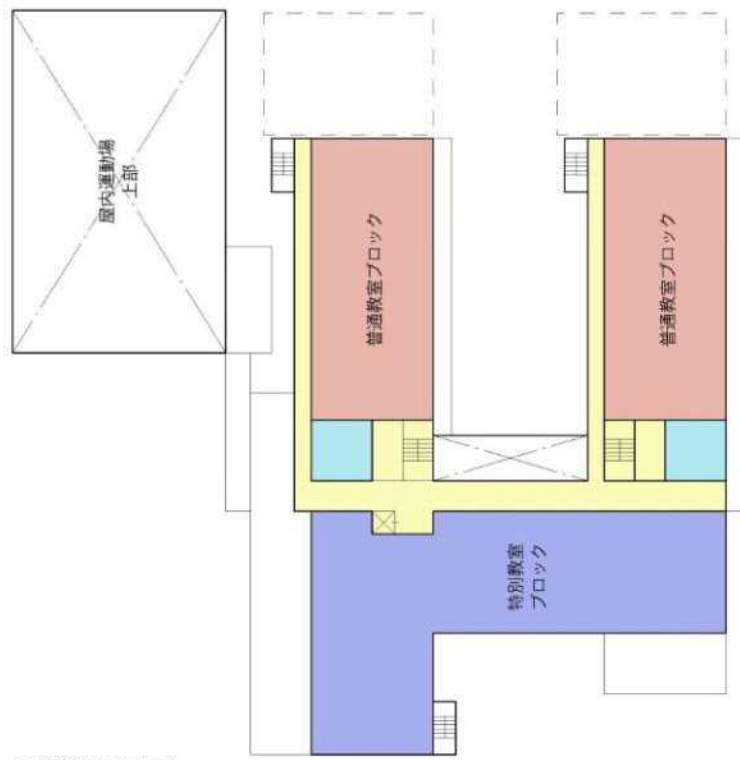
- ・ 1階は、校門から屋外運動場への見通しを遮ることのないよう、十分なピロティを確保する。
- ・ 工事期間中の児童の安全な登下校動線の確保や、東側のマンション側通用門の使用など。
- ・ 増築用地が地役権設定部分と重なる規模となる場合は、切り回す等の検討が必要となる。

○児童数減少期における増築棟の他用途への転用の可能性の検討

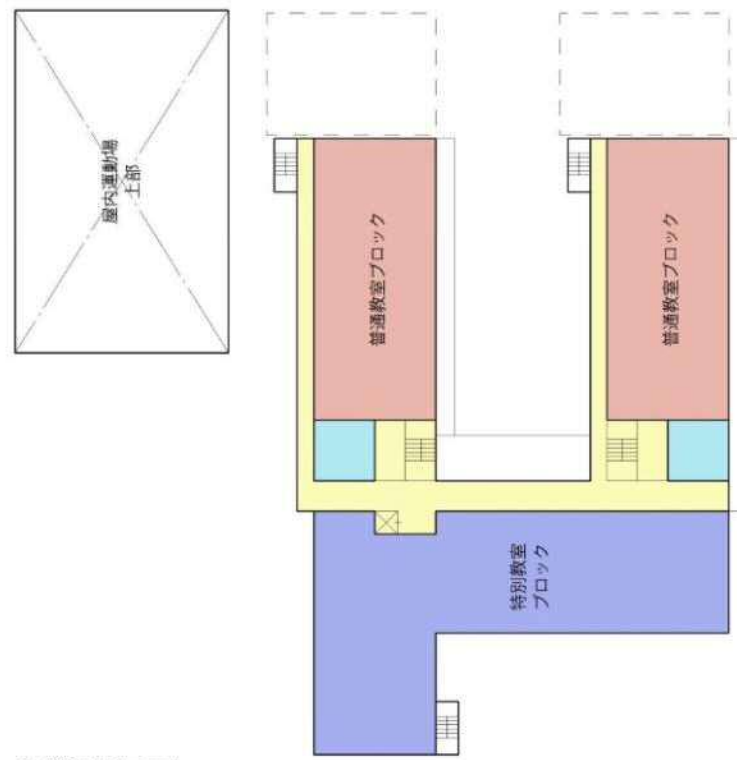
- ・ 増築用地が道路側であるため、学区に捕らわれない公共性の高い用途への転換が可能である。
- ・ 渡り廊下で接続した別棟構成のため、転用後のセキュリティの区分が容易である。

配置図
兼
1階平面図

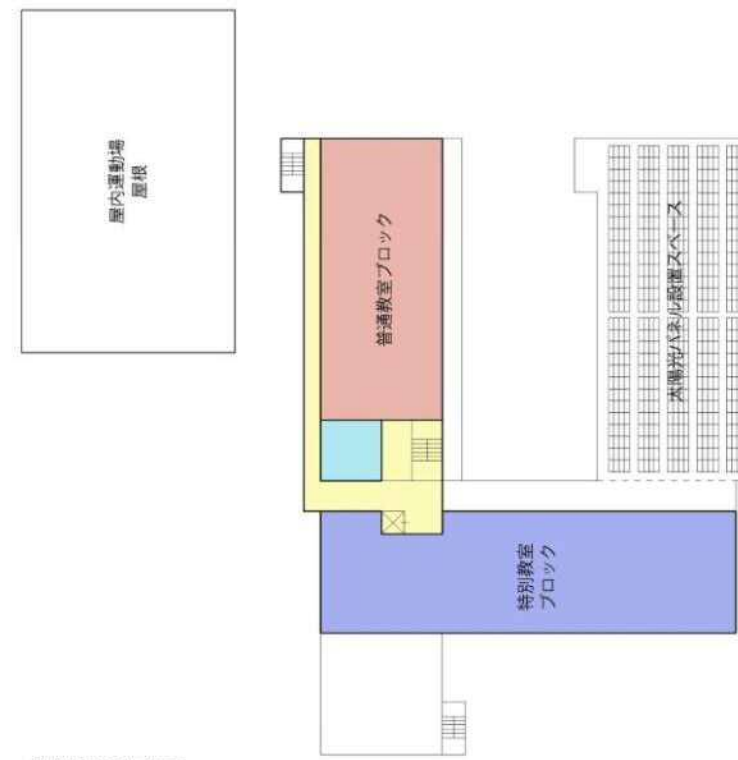
S=1:1000



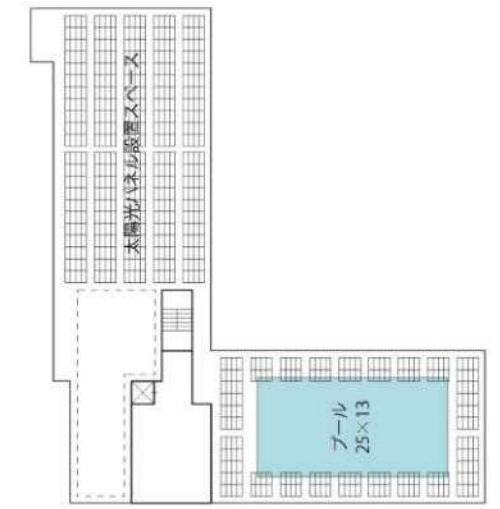
2階平面図



3階平面図



4階平面図



屋上階平面図



B案の主な特徴

○建物配置上の特徴

- ・ 校舎、屋内運動場を北側に、屋外運動場を南側に配置する。
- ・ 校舎をコの字配置とし、落ち着いた中庭空間を創出する。
- ・ 増築用地を敷地東側に配置し、クラス数増加後の学年のまとまりに配慮する。
- ・ プールは屋上とし、東南北のマニションからの視線に配慮した配置とする。

○施設構成上の特徴

- ・ 西側前面道路の正面に管理ブロック、特別教室ブロックを配置し、各学年ユニットをそこから下がるように配置したコの字形式の構成とする。
- ・ 落ち着いた中庭に面して、1年生ユニット及び特別支援学級を配置する。
- ・ 職員室、校長室、保健室を校門、昇降口、屋外運動場への見通しが効く敷地中央に配置する。
- ・ メディアセンターを学校の中央に配置し、学習活動への積極的な活用を図る。
- ・ 理科室2室と多目的ホールを近接配置し、理科ゾーンを形成する。
- ・ ランチルームを最上階の中庭および小倉の街並みを見渡せる位置に配置する。

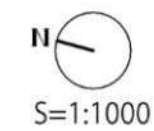
○学年ユニットの特徴

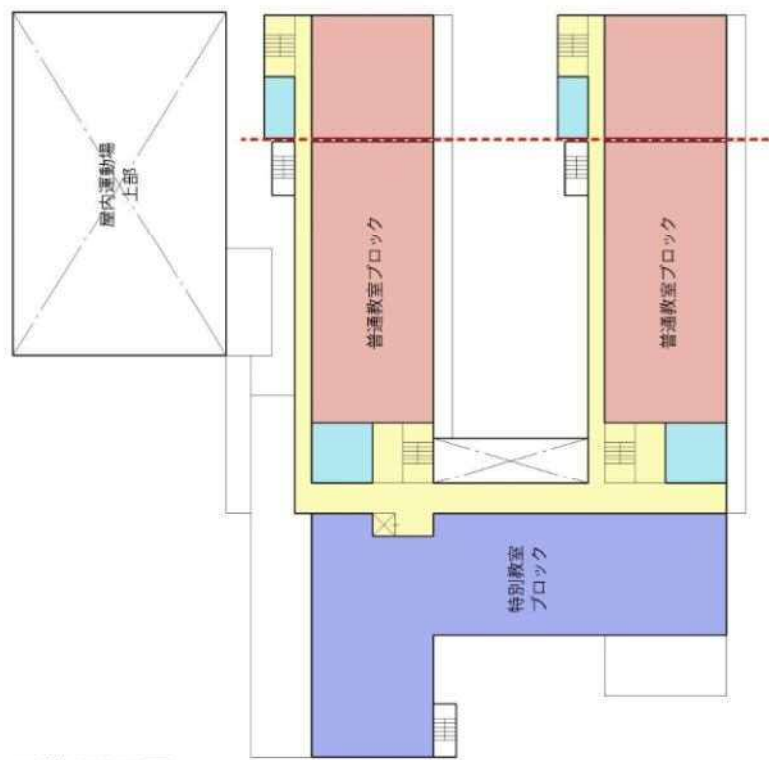
- ・ 2クラスユニットを空間の基本単位とし、クラス数の変動に対しても学年のまとまりが維持できる構成とする。
- ・ 多目的スペースとは別に廊下を確保し、移動時の音環境に配慮する。
- ・ 2クラスユニット間に小教室を挟み、多様な学習展開に対応する。

○配慮事項

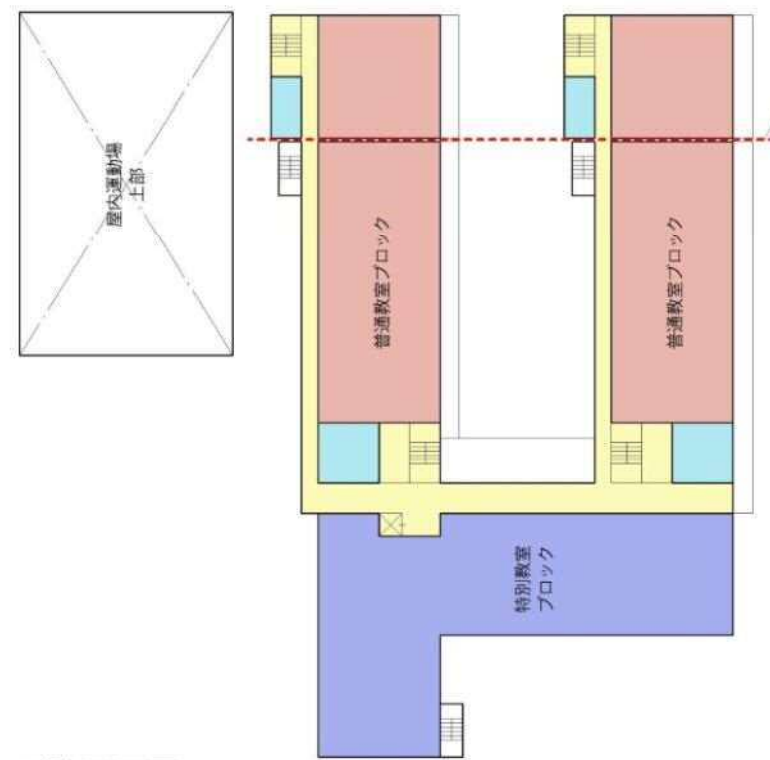
- ・ 増築棟の将来的な転用や開放利用に配慮する。

配置図
兼
1階平面図

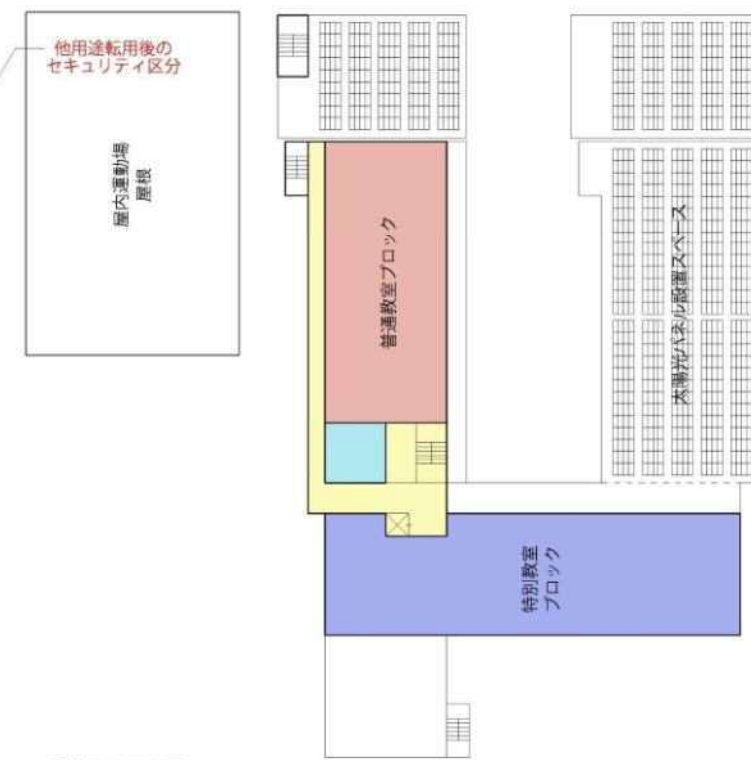




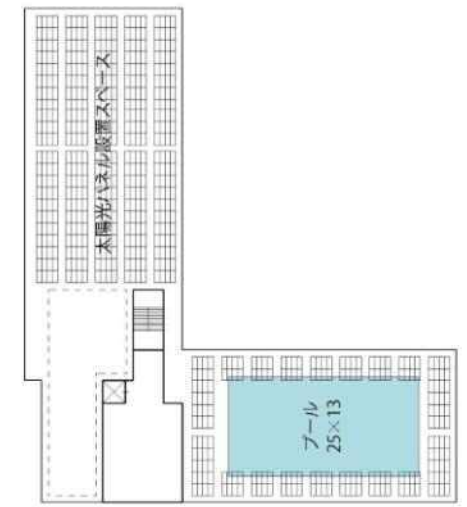
2階平面図



3階平面図



4階平面図



屋上階平面図



- 普通教室増設の考え方
 - ・増築前の過渡期では、生活科室やランチルームを普通教室に転用する。
 - ・増築後の普通教室数は、36クラスの想定とする（生活科室やランチルームの転用を含める）。
- 増築棟の概要
 - ・3階建て、2棟
 - ・1階（各棟）：昇降口、学習室、廊下、階段
 - ・2～3階（各棟）：普通教室、多目的スペース、廊下、階段、WC
- 増築に関わる配慮事項
 - ・1階は屋外運動場と屋内運動場の屋外アクセス確保のため、ピロティを設ける。
 - ・増築用地が道路から離れた敷地東側奥になるため、工事期間中の児童の安全な学校生活と学習環境の確保に配慮が必要。
 - ・増築用地が地役権設定部分と重なる規模となる場合は、切り回す等の検討が必要となる。
- 児童数減少期における増築棟の他用途への転用の可能性の検討
 - ・増築用地が道路から離れた敷地奥のマンション側であるため、学区住民による利用を中心とした開放施設への転用が計画しやすい。
 - ・2棟に分かれているため、階段やE Vの増設など配慮が必要となる。

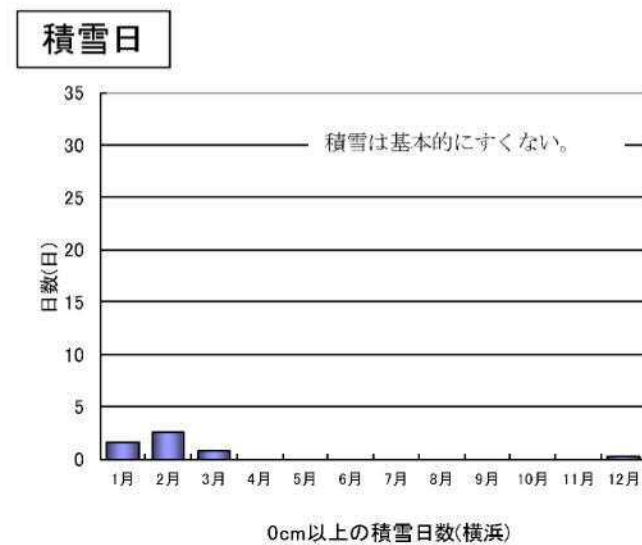
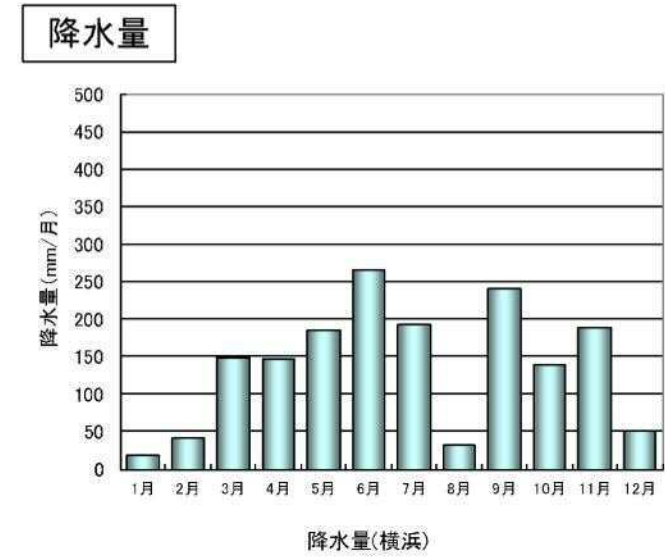
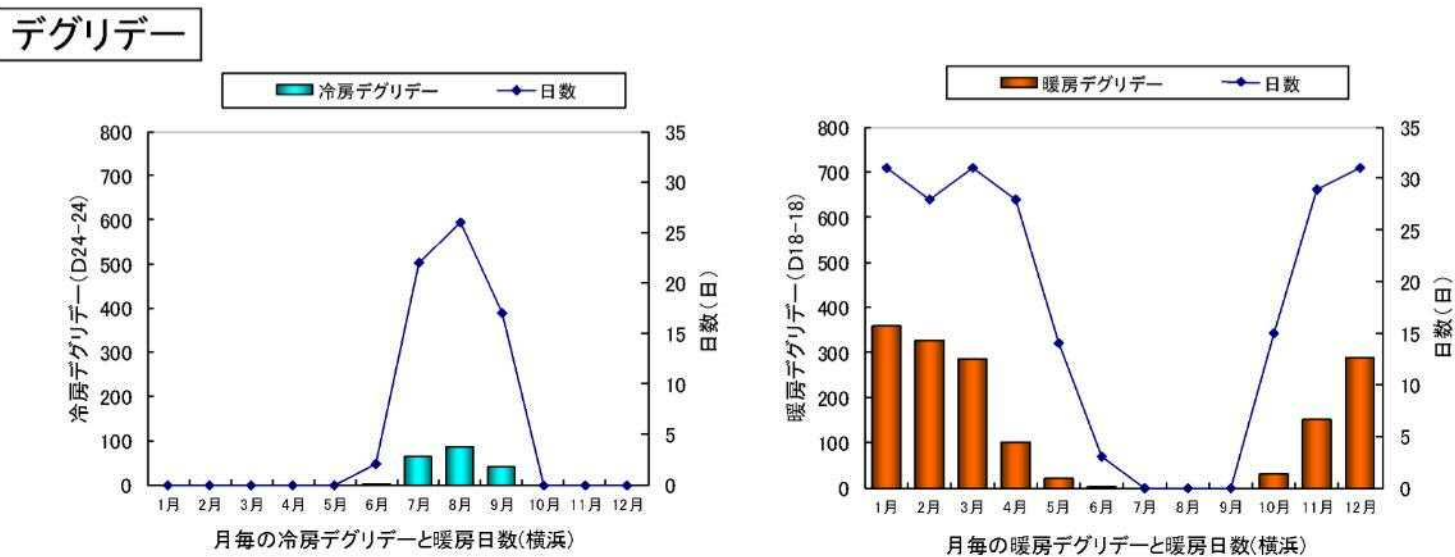
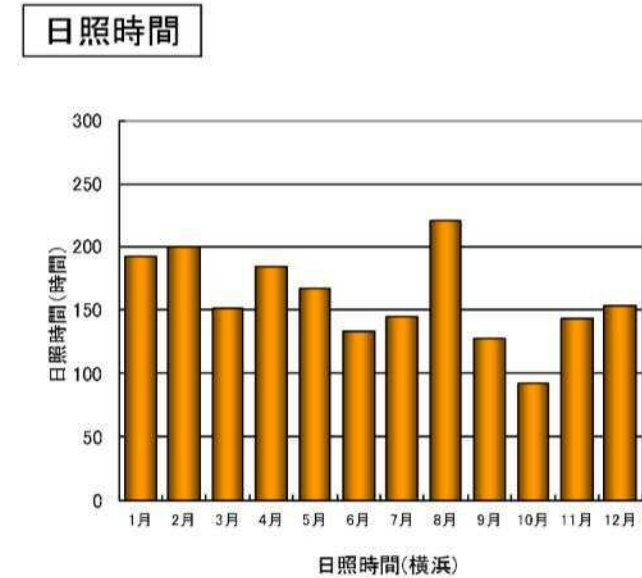
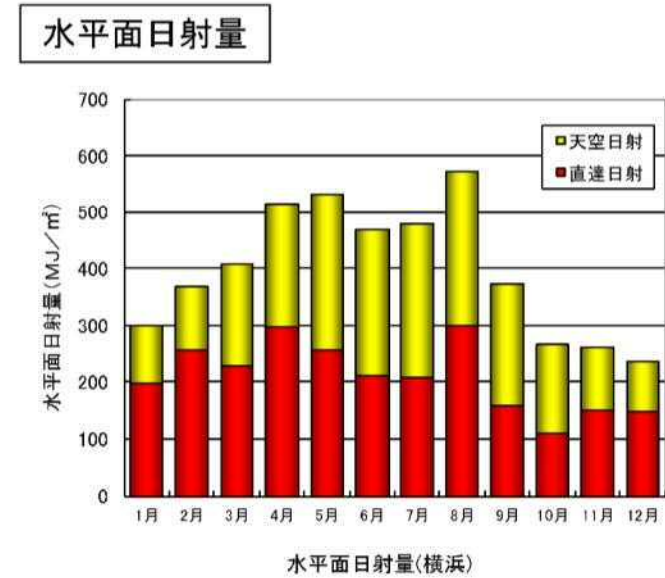
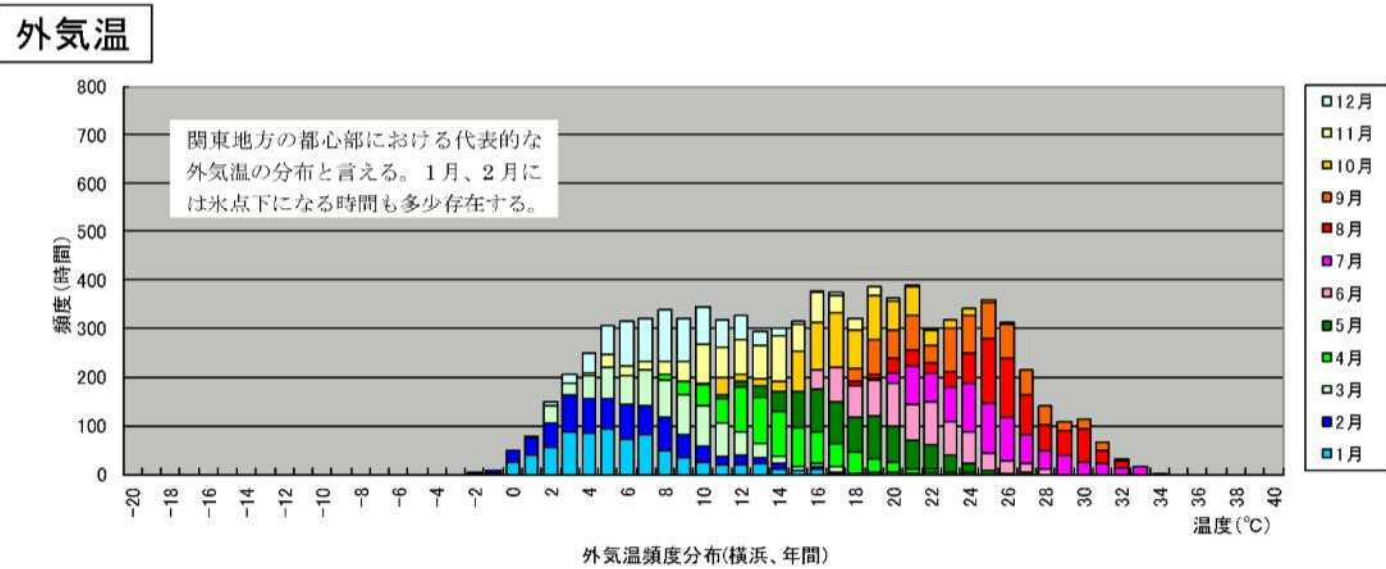
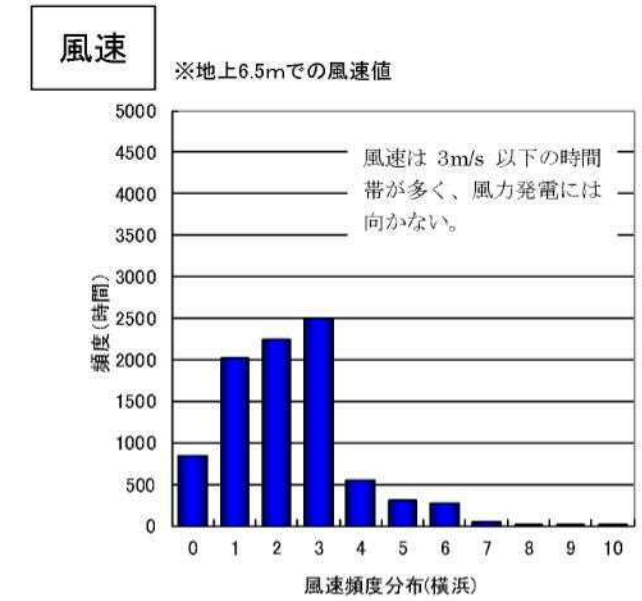
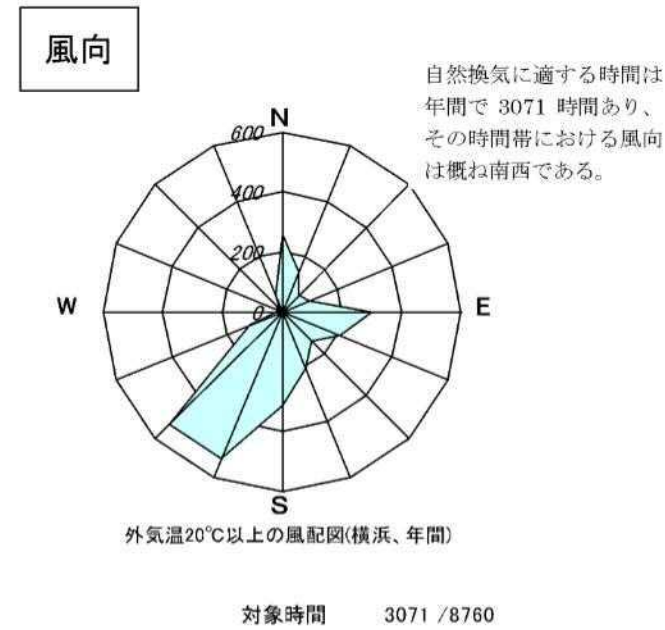
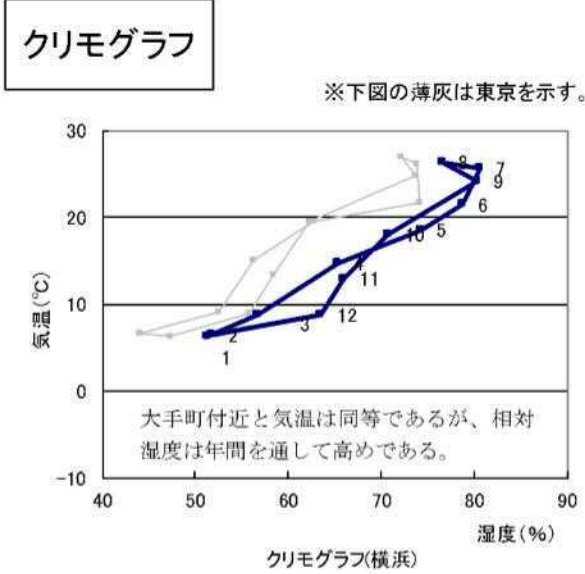
配置図
兼
1階平面図
N
S=1:1000

2. 3 気象条件

(拡張アメダスデータにおける標準年(10年平均)データにおいて、もっとも最寄りの地域である横浜を掲載)

地点No		横 浜	
観測地点	北緯	度	分
	東経	度	分
	標高	m	
非住宅地域区分			
地域区分	負荷地域		
	パッシブ地域		
年間最高気温	34.1 °C		
年間最低気温	-1.4 °C		
年間平均気温	16.1 °C		
年間降水量	1646 mm		
太陽光発電量※	1,328 kWh/(kW・年)		
風力発電量※	26 kWh/台・年		

※太陽光発電量は定格出力1kWあたりの発電量(傾斜角30°、方位角 南)の計算値
 ※風力発電量は小型風力発電装置を想定した、対象地域での年間発電量の計算値



2. 7 エネルギー計算上の建物使用条件

エネルギー計算を行う際の、建物利用条件は以下のように設定して検討を行う。

(1) 建物利用時間の設定

小学校における主要室の利用時間は「既存学校施設における環境対策推進支援事業（株式会社佐藤エネルギーリサーチ）」の報告書（H23.3）を参考にして、また運用実態のヒアリング調査などを通じて、以下のように設定する。

表 2-11 建物利用時間の想定

利用時間	平日			休日		
	空調	照明	換気	空調	照明	換気
普通教室	9-15	9-18	0-24	—	—	0-24
特別教室	9-15	9-18	0-24	—	—	0-24
管理諸室	7-21	7-21	0-24	9-18	9-18	0-24
廊下(教室前)	—	9-21	0-24	—	—	0-24
廊下(管理諸室前)	—	9-21	—	—	8-21	—
体育館	—	8-21	0-24	—	8-21	0-24
校庭		自動点滅				

(2) 建物利用日数の設定

2012年度（2012年4月～2013年3月）を対象として、授業日数、給食日数、教職員の勤務日数等を以下の通りに設定する。学校開放日は平日夜間（18・20時）、土曜日、日曜日の（9・17時）とする。給食日数は学校の平常授業の日とし、短縮授業の日は午前中一杯の教室利用とする。

表 2-12 建物利用日数の想定（日）

	児童			教職員	学校開放	
	平常授業	短縮授業	給食日数	勤務日数	放課後	午前・午後
4月	16	3	16	20	16	8
5月	21	1	21	22	21	7
6月	20	1	20	21	20	9
7月	12	3	12	21	12	9
8月	0	3	0	23	0	17
9月	17	2	17	19	17	9
10月	21	1	21	22	21	8
11月	21	0	21	21	21	7
12月	13	3	13	19	13	10
1月	15	2	15	18	15	8
2月	18	1	18	19	18	8
3月	11	2	11	20	11	10
年間	185	22	185	245	185	110

(3) 各室使用条件

主要室の室内環境条件は以下の通りに設定する。

表 2-13 主要室の一般的な室内環境設定

	設定温度 (°C)		照度 lx	CO2濃度 ppm	給湯
	冷房	暖房			
普通教室	28	18	500	1000	×
特別教室	28	18	500	1000	×
管理諸室	28	20	750	1000	○

(4) 計算対象とする建築プラン

川崎市内で比較的竣工年次が新しく、本新設小学校の規模と同程度の学校の設備仕様等を参照し、エネルギー消費量を試算する。主な建築概要を以下に示す。

延べ床面積 : 約 11,300 m²

階数・構造 : 4階建て (RC造)

空調方式 : 普通教室→ 空気熱源ヒートポンプチラー+FCU

: 特別教室→ 電気式ビル用マルチエアコン

: 管理諸室→ 電気式ビル用マルチエアコン

換気方式 : 全熱交換器ユニット (制御なし)

給湯方式 : ガス瞬間湯沸し器、電気貯湯式温水器

照明器具 : Hf 蛍光灯 (主要室)

照明制御 : 特になし

3. 6 環境配慮に関する目標

3. 6. 1 設計・運用段階におけるライフサイクル・エネルギーマネジメントの方針

(1) エネルギーマネジメントの目標と指標

新設小学校の「ゼロエネルギー化」および「総合的環境性能の確保」を目標とする。

「ゼロエネルギー化」の管理指標は、単年度の学校全体のエネルギー収支が概ねゼロ以下であることとする。

「総合的環境性能の確保」は、『学校 CASBEE』及び『CASBEE 川崎』による S ランクの実現を目指す。

(2) エネルギーマネジメントの概要

表 3-2 に、計画、設計、工事、運用に至るエネルギーマネジメントの最短スケジュールと主な内容、および関係者を示す。

表 3-2 エネルギーマネジメントの最短スケジュールと主な内容および関係者

年度	H25	H26	H27	H28、H29	H30
	基本計画	基本設計	実施設計	工事施工	初期運用
段階	▲ 基本計画発注	▲ 基本・実施設計発注		▲ 工事施工発注 工事監理発注 ▲ 竣工受渡	▲ 性能検証発注 ▲ 開校
主な内容	目標実現のための性能を基本計画図書に作りこむ。 計画されたものの性能が目標を満足していることを確認する。	目標実現のための性能を基本設計図書に作りこむ。 基本設計されたものの性能が目標を満足していることを確認する。	目標実現のための性能が盛り込まれた基本設計図書の内容を実施設計図書に作りあげる。	目標実現のための性能が盛り込まれた実施設計図書の内容を施工する。 施工されたものの性能が目標を満足していることを確認する。	運用状況を分析・評価し、目標の達成状況を確認する。 目標が達成できない場合は、助言等を行う。
関係者	市（教育委員会・まちづくり局） コンサルタント	市（まちづくり局・教育委員会） 基本設計者（外部専門家等を含む）	市（まちづくり局・教育委員会） 実施設計者	市（まちづくり局・教育委員会） 工事監理者（実施設計者） 施工者	市（教育委員会・まちづくり局） 外部専門家等 工事監理者（実施設計者） 施工者 学校

3. 6. 2 ゼロエネルギー化に関する目標

(1) 目標とする性能・仕様

ア. ゼロエネルギー化

- ・本新設小学校では、ゼロエネルギー化を目標とする。
- ・本新設小学校は近隣マンションの整備状況及び入居の進捗に従って児童数・学級数が漸増していく。本新設小学校でのゼロエネルギーの達成条件は、原則単年度でのゼロエネルギーとし、将来の教室数の増加に応じて同様に目指すものとする。

イ. ゼロエネルギーの定義

- ・川崎市内で比較的竣工年次が新しい学校施設において年間で消費する一次エネルギー消費量に対して、省エネルギー対策により約50%を削減し、太陽光発電等により50%を創出することで、一次エネルギー換算量との差し引きが、概ねゼロ以下である場合を、「ゼロエネルギー」と定義する。
- ・太陽光発電等による発電量の内、自家消費を差し引いた余剰電力量を系統に売電する場合、その環境価値は電力会社側に帰属するが、ゼロエネルギーの定義における創出するエネルギーの一次エネルギー換算量にはこれも含めて考える。
- ・増築時においても単年度でゼロエネルギーを達成するための施設整備を行う。

(2) 整備上の検討項目

ア. 川崎市の小学校のエネルギー消費特性に合致する省エネルギー対策を抽出する

- ・川崎市の小学校におけるエネルギー消費実態に考慮し、経済合理性の高い環境対策を優先的に導入する。
- ・昼光利用による照明エネルギー消費量削減、暖冷房負荷の極小化を目的としたファサード、室配置に配慮する。

イ. 防災対策との連携を考慮し、平常時、災害時ともに機能を発揮する対策を優先導入する

- ・断熱性能向上により、省エネルギー性と避難時の室内温熱環境の快適性向上を図る。
- ・災害時の防災機能向上に貢献する省エネルギー対策を優先的に採用する。

ウ. 竣工後の運用に配慮した計画

- ・竣工後の使いやすさ、管理のし易さに配慮した計画とする。
- ・省エネルギーとともに学習環境の快適性を追求する。

エ. 川崎市の環境行政の動向に配慮した先導的施設としての役割を担う

- ・太陽光発電のみでなく、電力需給の観点からの蓄電池導入やその他の再生可能エネルギー等の導入について検討する。

表 3-3 ゼロエネルギー化の仕様イメージ

項目		参照小学校仕様	ゼロエネルギー化仕様例	
建築仕様	断熱	屋根	断熱厚 25mm 相当*1	断熱厚 100mm 相当*1
		外壁	断熱なし	断熱厚 50mm 相当(外断熱)*2
		床	断熱厚 25mm 相当*2	断熱厚 50mm 相当*1
	開口部種類		単層ガラス(4.5mm) ※ 学校用強化ガラス	Low-E複層ガラス等 ※ 学校用強化ガラス
	庇		庇なし	ライトシェルフ、バルコニー等
	屋上緑化		一部、採用	一部、採用
	エコマテリアル		特になし	・高炉セメント(基礎部) ・内装の木質化 ・エコケーブル
計画上の工夫		特になし	・自然換気を誘発する建築計画 ・昼光を取り入れる開口部計画、建築計画 ・移動空間の気密性向上 ・メンテナンス性、用途変更への対応性	
空調換気設備仕様	暖冷房設備	普通教室	・空冷ヒートポンプチャラー ・FCU	・二重効用ナチュラルチャラー(排熱回収型) ・FCU
		特別教室	・エアコン(EHP)	・高効率エアコン(EHP)
		管理諸室	・エアコン(EHP)	・高効率エアコン(EHP)
		体育館	暖冷房なし	・空気式太陽熱集熱装置
	換気設備	居室	・全熱交換器(制御なし)	・全熱交換器(24 時間換気、微風量モード有、CO2 センサー制御)
		便所等	・三種換気(制御なし)	・三種換気(サーモ・人感 On/Off 制御、タイマー制御)
厨房		・一種換気(制御なし)	・一種換気(インバーター制御)	
照明設備仕様	器具	居室	・Hf 型蛍光灯	・LED 照明器具
		廊下・便所等	・Hf 型蛍光灯	・LED 照明器具
		体育館	・セラミックメタルハライド	・LED 高天井照明
	制御	共通	特になし	・適正初度補正制御 ・集中リモコン
		居室	特になし	・明るさセンサー制御
共用部	特になし	・人感センサー制御		
電源仕様	太陽光発電設備	・太陽光発電 10kW 相当	・太陽光発電 290kW 相当	
	変圧器	・トランスナー変圧器(2007)	・トランスナー変圧器(2014)	
衛生設備仕様	給湯	湯沸等	ガス瞬間式湯沸し器、電気貯湯温水器	・潜熱回収型ガス湯沸かし器
		厨房	・ガス瞬間式湯沸し器	・コージェネレーション設備の排熱利用
	厨房	・一般型厨房器具 ・電気式床暖房	・局所排気型厨房器具 ・太陽熱集熱式床暖房(50 m ²)	
	給排水	・受水槽+加圧給水方式	・受水槽+加圧給水方式 ・簡易式トイレ ・雨水利用設備	
防災機能	電源	特になし	・蓄電池(10kWh)、可搬式発電機(2kWh) ・コージェネレーション設備(25kWh×2 台)	
	ガス	低圧ガス引き込み	・中圧ガス引き込み※ 専用ガバナリー設置	
	その他	特になし	・二次避難所的機能 ・防災体育館機能	

※ 1 硬質ウレタンフォーム相当、※ 2 ポリスチレンフォーム発泡板相当

3. 6. 3 環境学習に関する目標

(1)目標

- ・建物に導入された環境配慮対策の物理的な原理の理解だけではなく、建物のエネルギー消費状況の見える化を通じた構造的理解を促進する工夫を図る。

(2)整備上の検討項目

ア. ゼロエネルギー化を学習材料として活用する

- ・建物のエネルギー消費状況を設備項目ごとにリアルタイム、日・月・年積算、前日・前年比較等で確認でき、教職員、児童、保護者が建物のエネルギー消費構造を理解できるよう「見える化」を図る。
- ・主要な空間におけるエネルギー消費量の計量を行い、利用者の省エネルギー意識を高める工夫を図る。

イ. 環境学習の視点からの体験型施設整備とする

- ・児童の生活や地域の活動の場面で触れることができる体験型の環境対策を積極的に導入する。
- ・建物に導入された環境対策の効果や原理、動作状況が確認でき、学習教材として活用できる工夫を図る。

※ 次頁に具体的な導入要素のイメージを示す。

3. 6. 4 総合的環境性能に関する目標

(1)目標

- ・CASBEE 川崎による建築物の環境効率 BEE の評価で $BEE > 3.0$ を目標とする。
- ・CASBEE 川崎において LCCO₂ の値を参照建物の-50%以上とする。

(2)整備上の検討項目

ア. CASBEE 川崎の重点配慮項目を評価にて高評価を目指す

- ・大規模な省エネルギーに加えて、CASBEE 川崎における重点配慮項目により高評価を目指す。

イ. 非再生性資源の使用量削減対策を積極的に図る

- ・上記、重点配慮項目の中において、非再生性資源の使用量削減について、特に積極的に取り組む。
- ・内装等において木材の積極的な利用を図る。

環境学習を推進するための設えや取組の例

本新設小学校はゼロエネルギー化を図る小学校であるため、導入される環境対策技術等を活用した特色のある環境学習の実現を目指し、整備上の検討項目に関して以下の具体例を示す。

- ① 太陽光発電の発電量モニターではなく、建物のエネルギー使用状況と太陽光発電の発電状況の双方により、リアルタイムに建物のゼロエネルギー化の状況を見えるようにし、小学校のエネルギー消費構造の視覚的理解を図る。

一次エネルギー消費量(MJ/m²年)

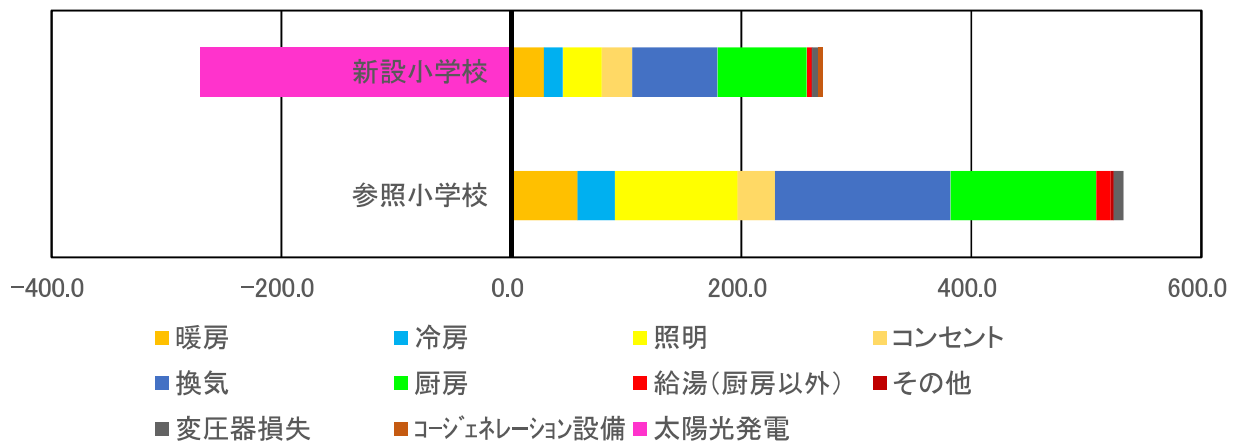


図 3-2 ゼロエネルギー化モニターでの表示イメージ

- ② 主要な空間におけるエネルギー消費量の「見える化」を図り、児童が季節や活動の違いにより、エネルギー消費量がどう変わるのかを体感できるようにする。



1) クラス毎の電力使用量の比較表示



2) クラス単位での電力使用量の表示

図 3-3 普通教室単位での電力消費量の計測と「見える化」事例

(豊田市立土橋小学校)

㉞ 専門家による学校の環境配慮に関する取組の分析・発表

エネルギー消費量の「見える化」だけでなく、適切にデータ収集を行い、運用開始後に専門家による分析等が可能な状況を確認する。

また、これらの分析により、導入された環境配慮技術が適切に稼働しているかを検証し、その状況を教職員、児童と情報を共有し、今後の対策の方針や具体的な取組方針を関係者で共有できるような体制の整えを検討する。

㉟ 環境配慮技術の見える化およびパンフレットの作成

各環境配慮技術の効果や稼働状況が目で見えるような工夫を積極的に行う。

また、これらの取組や教職員、児童が取り組むべき行動などをパンフレットやマニュアルとして整理し、内部関係者の取組の持続性の確保と対外的な啓発効果を図る。



図 3-4 自然換気窓
(杉並区立天沼小学校)



図 3-5 土橋小学校エコ改修資料
(豊田市立土橋小学校)

第四章 検討の記録と体制

4. 1 ゼロエネルギー化達成可能性検討

(1) 検討の条件

ゼロエネルギー化の具体的な実現可能性の検討にあたり、川崎市内で比較的竣工年次が新しく、本新設小学校の規模と同程度の学校を対象として、その実現可能性を確認するとともに、今後の設計・運用段階に引き継ぐエネルギー消費量計算上の想定条件を整理する。

以下に、参照小学校の仕様及び本新設小学校の建築・設備仕様の例を示す。

表 4-1 検討ケース

項目		参照小学校仕様	新設小学校仕様例	
建築仕様	断熱	屋根	断熱厚 25mm 相当*1	断熱厚 100mm 相当*1
		外壁	断熱なし	断熱厚 50mm 相当(外断熱)*2
		床	断熱厚 25mm 相当*2	断熱厚 50mm 相当*1
	開口部種類	単層ガラス(4.5mm) ※ 学校用強化ガラス	Low-E複層ガラス等 ※ 学校用強化ガラス	
	庇	庇なし	ライトシェルフ、バルコニー等	
	屋上緑化	一部、採用	一部、採用	
	エコマテリアル	特になし	・高炉セメント(基礎部) ・内装の木質化 ・エコケーブル	
計画上の工夫	特になし	・自然換気を誘発する建築計画 ・昼光を取り入れる開口部計画、建築計画 ・移動空間の気密性向上 ・メンテナンス性、用途変更への対応性		
空調換気設備仕様	暖冷房設備	普通教室	・空冷ヒートポンプチラー+FCU	・高効率エアコン(EHP)
		特別教室	・エアコン(EHP)	・高効率エアコン(EHP)
		管理諸室	・エアコン(EHP)	・高効率エアコン(EHP) ・二重効用ナチュラルチラー(排熱回収型)+FCU
		体育館	暖冷房なし	・空気式太陽熱集熱装置
	換気設備	居室	・全熱交換器(制御なし)	・全熱交換器(24時間換気、微風量モード有、CO2センサー制御)
		便所等	・三種換気(制御なし)	・三種換気 (サーモ・人感 On/Off 制御、タイマー制御)
		厨房	・一種換気(制御なし)	・一種換気(インバーター制御)
照明設備仕様	器具	居室	・Hf型蛍光灯	・LED 照明器具
		廊下・便所等	・Hf型蛍光灯	・LED 照明器具
		体育館	・セラミックメタルハライド	・LED 高天井照明
	制御	共通	特になし	・適正照度補正制御 ・集中リモコン
		居室	特になし	・明るさセンサー制御
		共用部	特になし	・人感センサー制御
校庭等外部	・自動点滅器	・自動点滅器		
電源	太陽光発電設備	・太陽光発電 10kW 相当	・太陽光発電 290kW 相当	

仕様	変圧器	・トップランナー変圧器(2007)	・トップランナー変圧器(2014)	
衛生設備仕様	給湯	湯沸等	・ガス瞬間式湯沸し器、 ・電気貯湯温水器	・潜熱回収型ガス湯沸かし器
		厨房	・ガス瞬間式湯沸し器	・コージェネレーション設備の排熱利用
	厨房	・一般型厨房器具 ・電気式床暖房	・局所排気型厨房器具 ・太陽熱集熱式床暖房(50 m ²)	
		給排水	・受水槽＋加圧給水方式	・受水槽＋加圧給水方式 ・簡易式トイレ ・雨水利用設備
防災機能	電源	特になし	・蓄電池(10kWh)、可搬式発電機(2kWh) ・コージェネレーション設備(25kW×2台)	
	ガス	低圧ガス引き込み	・中圧ガス引き込み※ 専用ガバナール設置	
	その他	特になし	・二次避難所の機能 ・防災体育館機能	

※ 1 硬質ウレタンフォーム相当、※ 2 ポリスチレンフォーム発泡板相当

表 4-2 運用条件(参照小学校)

利用時間	平日			休日		
	空調	照明	換気	空調	照明	換気
普通教室	9-15	9-18	0-24	—	—	0-24
特別教室	9-15	9-18	0-24	—	—	0-24
管理諸室	7-21	7-21	0-24	9-18	9-18	0-24
廊下(教室前)	—	9-21	0-24	—	—	0-24
廊下(管理諸室前)	—	9-21	—	—	8-21	—
体育館	—	8-21	0-24	—	8-21	0-24
校庭		自動点滅				
室内環境設定	冷暖某設定温度(°C)		暖冷房期間		照明照度 (lx)	CO2 濃度 (ppm)
	冷房	暖房	冷房	暖房		
普通教室	28°C	18°C	6月	12月	500	1000
特別教室			～9月	～3月	500	1000
管理諸室					750	1000
廊下	—	—	—	—	300	—
体育館	—	—	—	—	500	1000

(2) 実現可能性検討における建築、設備の仕様例

ア. 暖冷房エネルギー消費量の低減対策例

暖冷房エネルギー消費量は、建物の断熱性能の強化、夏期の日射遮蔽、冬期の日射取得等の熱負荷低減方策と、空調方式、熱源効率の向上、搬送動力の低減等の設備効率の向上により達成される。

本試算においては、主に以下の(ア)～(キ)の対策等の導入により暖房エネルギー消費量、冷房エネルギー消費量を50%低減することを見込む。50%低減の内訳の概要は以下の通りとなる。

$$\frac{(1-30\%)}{\text{熱負荷低減
適正な温度設定、
以下(ア)-(エ)、等}} \times \frac{(1-30\%)}{\text{高効率機器の採用
適正な機器容量の選定
以下(オ)-(キ)、等}} = 49\% \text{ (約 50\%の省エネルギー)}$$

(ア) 断熱仕様

教室棟、特別教室・管理棟などにおいて、屋根・外壁・床下、開口部の断熱性能を高く確保することで、暖房の熱負荷を12%程度の低減が見込まれる。また、体育館等においては、暖房空間ではないが、冬期の活動、災害時の避難者の温熱環境向上の視点から、断熱を適正に行い、空気式太陽熱集熱装置等の設置を検討する。

具体的には、壁の断熱はトップランナー断熱材（下表等）を用いて、外壁 50mm 程度、屋根 100mm 程度、床下 100mm 程度、開口部は Low-ε 複層ガラス（熱貫流率 1.6[W/m²・c]以下程度）等を検討する。

表 4-3 断熱区分ごとの目標基準値

区分	目標基準値
	熱伝導率 λ [W/(m・K)]
グラスウール断熱材	0.04156
ロックウール断熱材	0.03781
押出法ポリスチレンフォーム保温材	0.03232

(イ) 日射遮蔽・日射取得

庇等により、教室、管理諸室等の冷房負荷を低減させる。庇深さは窓面が南の場合は概ね、窓高さの1/2程度を検討し、夏期の日射遮蔽と冬期の日射取得を同時に達成する。庇による夏期の冷房負荷低減効果は概ね8%程度とすることが見込まれる。

(ウ) 外気負荷低減

外気の取入れは原則的に全熱交換器等の個別換気装置を利用する。なお、室の使用状況に併せて風量を可変可能とし、夜間等の無人時には停止もしくは微風量での運転が可能な機器を採用する。消し忘れ防止や中間期のモード変更を一括で行えるよう、集中リモコン等にて管理できるようにする。これらの対策により、冬期で暖房負荷の20%程度、夏期で冷房負荷の5%程度の低減が見込まれる。

(エ) 適正な室内環境条件の設定

良好な学習環境の確保と省エネルギーが矛盾しないよう、適正な温熱環境の確保を行う。特に冬期の湿度の低下はインフルエンザ等のウィルス性疾患の予防上も重要であるため、加湿器の設置について十分に検討する。

(オ) 空調熱源システム

本試算においては、普通教室廻りは学年、クラスにより利用状況がさまざまであるため、高効率 EHP によるビル用マルチエアコン方式を想定した。なお、特別教室や管理諸室も同様の考え方とする。

ただし、職員室は常に在席者がおり、年間を通した利用が見込まれる部屋であるため、コージェネレーション設備からの排熱の給湯利用で使い切れない部分の受け皿として、排熱回収型吸収式冷温水機等の導入を検討し、防災拠点としての性能と省エネルギー性を同時に確保する。また、重要系統については、停電時でも運転を可能とするよう、システムもしくは機器により対応する。コージェネレーション設備の運転時間は空調運転時間と連動させ、排熱を夏期・中間期は冷房・給湯に、冬期は給湯に活用する方法に検討する。なお、このような温水利用の熱システムは、太陽熱集熱パネル等の再生可能エネルギーとの連携も可能であるため、全体計画の中において積極的な導入を検討する。

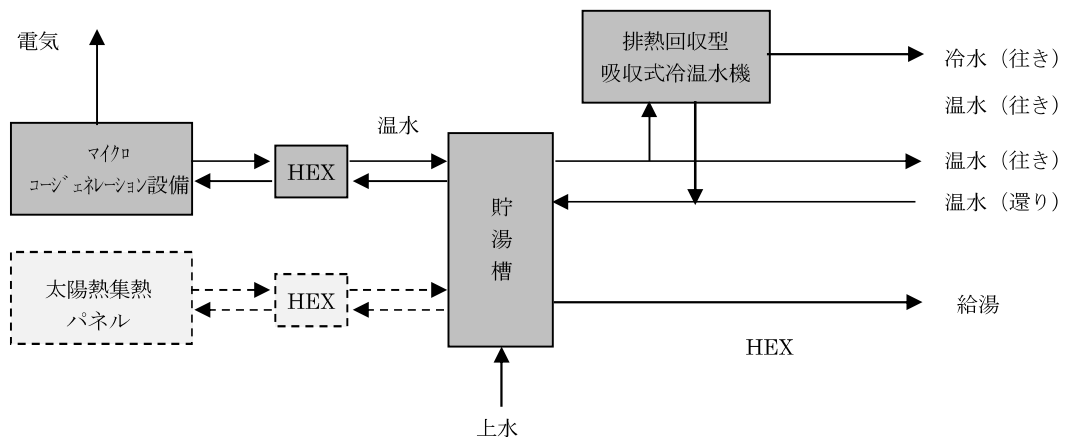
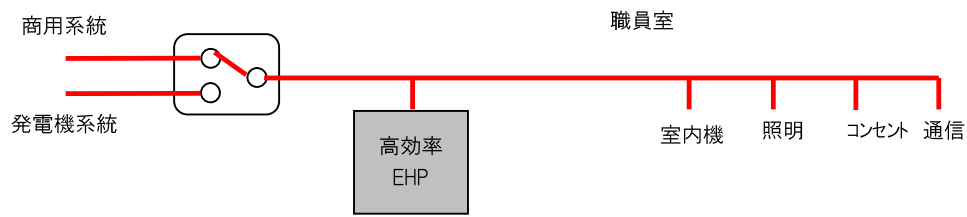
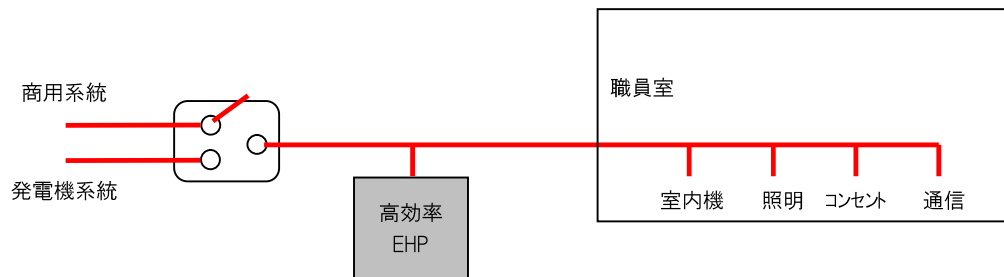


図 4-1 コージェネレーション設備の排熱及び太陽熱集熱パネルによる暖冷房・給湯



1) 平常時における電源供給



2) 停電時における電源供給

図 4-2 重要系統の通電イメージ図

(カ) 高効率熱源機器の採用

上記の対策等により最小化された熱負荷をさらに高効率に処理することで、暖冷房エネルギー消費量は大きく低減される。例えば、熱負荷が 30%削減され、熱源効率が 30%向上すると、 $(1-0.3) \times (1+0.3) = 0.49$ となり、50%の省エネルギーが達成される。本試算では主に下表程度の性能を見込んだ。また、ビル用マルチエアコンは、機種により部分負荷効率が最大となる負荷率が異なる。そのため、年間における暖冷房シミュレーションを実施して、年間を通じてピーク性能、平均性能が高くなる機種選定、ゾーン選定を行うことが重要で、機種・容量の適正化により 20%程度の省エネルギーが見込まれる。

表 4-4 空調方式

	参照小学校	新設小学校
中央式	空冷ヒートポンプチラー+FCU COP-暖房・冷房 3.57	排熱投入型吸収式冷温水機 COP-冷房 1.31、暖房 0.87(高位発熱量基準)
個別式	ビル用マルチエアコン (電気式) COP-冷房 3.54、暖房 3.95	高効率ビル用マルチエアコン (電気式) COP-冷房 4.12、暖房 4.60

(キ) 搬送動力の低減対策

中央熱源方式を利用する際には、空調機ファン、ポンプ等の風量、流量は VAV (変風量制御、Variable Air Volume)、VWV (変流量制御、Variable Water Volume) や設定温度による発停等を行い、70%程度の低減が図られることが見込まれる。

イ. 照明設備の仕様例

本試算において、照明関連の対策としては、主に以下の対策を講じ、以下に説明する効果の積み上げにより、概ね 68%程度の低減が見込まれる。68%程度の低減の内訳の概要は以下の通りとなる。

$$\frac{(1-10\%)}{\text{適正照度補正スケジュール制御以下の(ア)}} \times \frac{(1-40\%)}{\text{昼光利用以下の(ア)}} \times \frac{(1-40\%)}{\text{高効率照明適正な照度以下の(イ)}} = \text{約 } 32\% \text{ (約 } 68\% \text{ の省エネルギー)}$$

- ① 人感センサー、タイマー制御、集中管理
- ② 適正な照度設定（350lx～400lx）及び初期照度補正制御
- ③ Hf 蛍光灯、LED 照明の高効率器具の利用
- ④ グレア（まぶしさ感）を抑え最大限に昼光を活用する建築的工夫と明るさ連動制御

(ア) 照明制御

照明器具の特性や自然光を利用することで、机上面照度を適正に制御し、照明エネルギーを低減する。照明制御は利用のされ方と整合して、適用することが効果的であるため、本試算においては下表のとおり、その制御による削減効果と適用対象室を想定した。なお、明るさセンサー制御による効果は、建築的に昼光を取り入れる努力が行われた建築計画を想定し、一般的な効果量の倍程度を見込んでいる。

表 4-5 照明制御等における省エネルギー効果と適用用途室

(低減率)	適正照度補正	明るさセンサー	人感センサー制御	集中リモコン	高効率照明器具	照度の適正化	削減率
	15%	60%	20%	0%	10%	20%	
普通教室	○	○		○	○	○	75%
多目的スペース	○	○		○	○	○	75%
特別教室	○	○		○	○	○	75%
管理諸室	○			○	○	○	61%
廊下	○		○	○	○	○	49%
階段	○		○	○	○	○	49%
便所	○		○	○	○	○	49%
倉庫			○	○			20%
体育館				○	30%		30%

※ 湯沸室を設ける場合は便所と同様

(イ) 適正照度及び高効率照明器具

学校衛生環境基準では、「教室及びそれに準ずる場所の照度の下限値は、300lx とする。また、教室及び黒板の照度は、500lx 以上であることが望ましい」とされており、一般的には 500lx 程度で設計されている場合が多い。一方で、東日本大震災以降、オフィスビル等では従来は 750lx 程度で運用されていたオフィスにおいて、300～400lx 程度に照度を落として運用している事例が多く報告され、作業性についても問題がないことなどが報告されているため、本試算においては 400lx の照度設定とする。なお、設計照度は従来通りの 500lx とし、あくまで運用照度の想定を 400lx とする。

照明器具については、LED 照明を積極的に利用し、設定照度の低減効果は照度に比例として換算した。

表 4-6 居室廻りの設定条件

	参照小学校	新設小学校
設定照度	500lx	400lx
照明器具	Hf 蛍光灯	LED ベースライト
調光制御	制御なし	明るさセンサー制御
建築仕様	特になし	ライトシェルフ、ハイサイドライト 勾配天井、光庭

表 4-7 共用部の設定条件

	参照小学校	新設小学校
設定照度	300lx	200lx
照明器具	Hf 蛍光灯 電球型蛍光灯	LED ベースライト LED 蛍光灯
調光制御	制御なし	人感センサー制御

眩しさを極力排除しつつ、最大限昼光を利用するためには、できる限り高い位置からの彩光が求められるため、梁を逆梁として、ライトシェルフより上の開口を最大化するなどの工夫が必要となる（図 4-3）。なお、バルコニーを設置する場合は、昼光率が低下し、昼光による照明エネルギー消費量の低減効果が目減りする可能性があるため、他の断熱計画等との勘案によりファサードの計画を検討する。

また、勾配天井など室内に入光した光ができる限り室奥まで届く仕様を検討する必要がある。なお、北側の多目的スペース側からの天空光も最大限活用し、両面採光とすることが非常に重要であるため、普通教室と多目的スペースの間の間仕切りは、透過性のある材料を想定する。

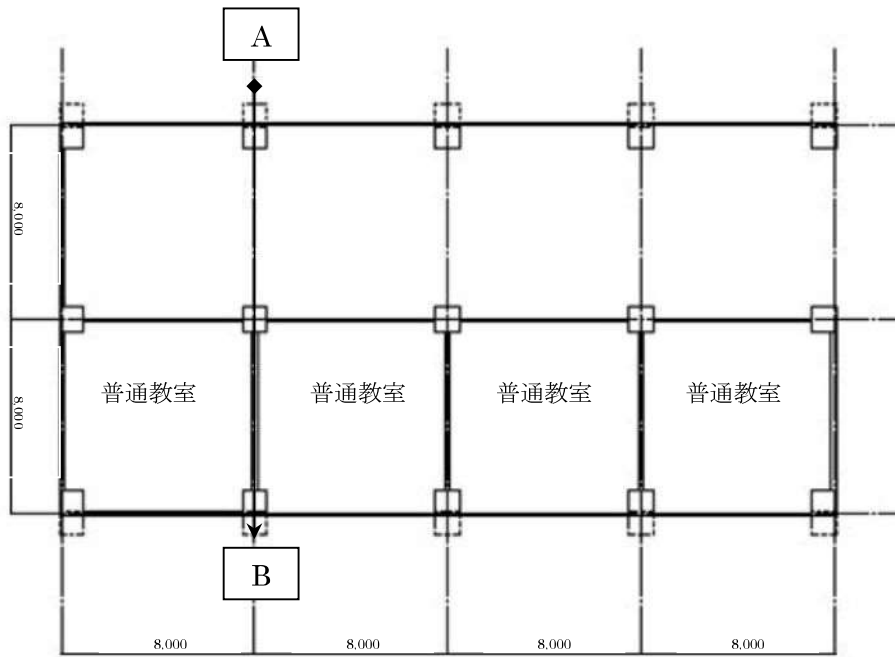
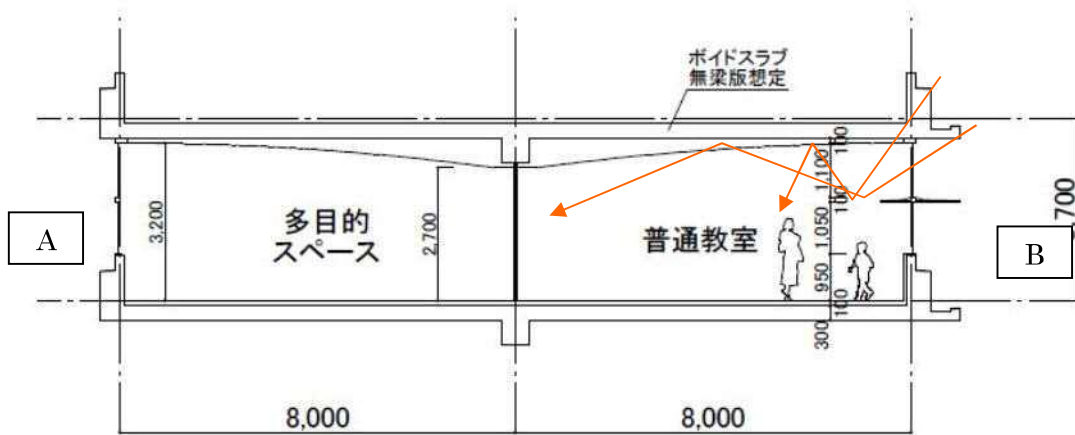


図 4-3 普通教室廻りにおける建築計画の例

ウ. 換気設備の仕様例

換気設備における対策としては主に以下を想定し、高効率ファンの導入、全熱交換器の24時間運転モードの導入、一般換気等の適正制御等により50%程度の省エネルギーを達成することを見込む。50%の内訳の概要は以下の通りとなる。

- ① 効率の高いファン …… DC ファン等
- ② 適正制御 …… CO2 センサー、人感制御、熱・空気質制御等
- ③ 24時間換気への対応 …… 微風量モード付、休暇期間中の停止等
- ④ 一括管理・手動発停制御・…集中管理コントローラー

○ 全熱交換器の省エネ

$$\left(\frac{66\%}{\text{非在室時割合以下の(ア)}} \times \frac{(1-66\%)}{\text{非在室時風量低減以下の(ア)}} + \frac{34\%}{\text{在室時割合以下の(ア)}} \right) \times \frac{(1-10\%)}{\text{CO2濃度制御以下の(ア)}} = \text{約 } 50\% \text{ (約 } 50\% \text{ の省エネ)}$$

○ その他の換気ファン制御 → 発停制御により30~40%の省エネルギー（以下、(イ)）

$$\frac{(1-10\%)}{\text{高効率ファン以下の(イ)}} \times \frac{(1-30\%)}{\text{非在室時風量低減以下の(ア)}} = \text{約 } 63\% \text{ (約 } 37\% \text{ の省エネ)}$$

(ア) 全熱交換器

近年の学校はシックスクールが社会的問題となって以降、建築基準法により非住宅の居室において0.3回/時間以上の24時間換気設備を導入することが求められ、24時間365日運転しつづける運用が一般的となりつつある。

設備項目毎のエネルギー消費量に占める換気の比率は以前に比べると顕著に大きくなりつつある。特に夜間や長期期間中も平日昼間と同様の風量で換気をし続けている場合、年間ではかなりのエネルギー消費量となっている。

下表に示す通り、普通教室の場合、平日、休日を合わせた非在室時間は年間8,760時間中の80%と大きい比率を占めており、職員室においても48.5%となっている。この時間帯に必要な最小限の運用を行うことが換気のエネルギー消費量低減に大きな影響を及ぼす。

本試算において、参照小学校ではこの微弱モードを利用せずに、長期休み以外の平常時は週末も含めて強運転行っているとし、本新設小学校では非在室時には微弱モードで運転することとする。また、在室時についてもCO2濃度センサーにより風量の低減（10%程度）を図ることが見込まれる。

表 4-8 主要諸室の在室時間と非在室時間

	平日		休日	
	在室時間	非在室時間	在室時間	非在室時間
普通教室	1,755 時間	2,925 時間	0 時間	4,080 時間
	20.0%	33.4%	0.0%	46.6%
職員室	3,430 時間	2,450 時間	1,080 時間	1,800 時間
	39.2%	28.0%	12.3%	20.5%

※ 表 2-11 の建物利用時間及び表 2-12 の建物利用日数の想定を用いて集計(p42 参照)

職員室平日の在室時間の計算例:利用時間は、表 2-11 より管理諸室の平日(照明)の利用時間 7・21 =14 時間、日数は、表 2-12 より教職員勤務日数 245 日とし、この利用時間と日数を用いて、在室時間=14 時間×245 日=3,430 時間としている。

表 4-9 全熱交換器による風量と消費電力の比較

	全熱交換時				普通換気			
	特強	強	弱	微弱	特強	強	弱	微弱
風量 (m3/h)	500	500	350	210	500	500	350	210
消費電力 (W)	275	258	169	102	275	258	169	102

※ 一部のメーカーでは、24 時間運転中（非在室時間）には自動的に微弱風量に切り替える制御を有している。

(イ) 換気ファン制御

小学校では給食室程度であるが、三相の大型ファン等については消費電力も大きいため、必要最小限の運用となるように制御を行うことが重要である。

また、便所やパントリー等の第三種換気を対象としている空間においても、清潔に利用することにより常時の運転は不要であり、運転時間を大幅に減らすことができる。

表 4-10 換気制御等における省エネルギー効果と適用用途室

(低減率)	高効率ファン	サーモ制御	インバーター制御	在室検知 タイマー制御	備考
	10%	70%	60%	70%	
機械室	○	○			
電気室	○	○			
家庭科室					
倉庫	○			○	
便所	○			○	
給食室	○		○		

※ 湯沸室を設ける場合は便所と同様

エ. 太陽光発電設備の仕様例

本試算において、太陽光発電設備の定格出力は他の取組導入後に残ったエネルギー消費分を賄う量として位置づけ、ゼロエネルギー化を目指す。この場合、設置スペースの面積が物理的に成立するかも併せて確認する。太陽光発電設備導入時の留意点を以下に示す。

- ① 適正な設置環境 ・ ・ ・ 棟配置、設置方位角、設置角度
- ② 系統との連系、災害時における蓄電池等々の連携
- ③ 周辺マンションの日影の配慮

なお、本試算における導入仕様を以下に示す。また、次ページにシミュレーションによる発電量の試算結果を示す。

セル種類	: 単結晶アモルファス
定格出力	: 290kW（必要容量：285.9kW）
モジュール効率	: 19.7%
パネル面積	: 1,500 m ² 程度（ $290 \div 0.197 = 1,487$ ）
設置方位	: 南向き
設置角度	: 10°（パネルの敷設面積が最大になるような角度に設定）

○ 太陽光発電シミュレーション (P24の気象条件を基に算出)

kWh/月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
1月	0	0	0	0	0	0	165	1,292	2,819	3,907	4,470	4,530	3,988	3,185	1,962	711	32	0	0	0	0	0	0	0	22,785
2月	0	0	0	0	0	1	419	1,695	3,190	4,206	4,570	4,686	4,602	3,422	2,202	1,119	229	0	0	0	0	0	0	0	25,035
3月	0	0	0	0	0	121	881	2,136	3,428	4,327	5,073	5,001	4,472	3,903	2,881	1,640	543	30	0	0	0	0	0	0	27,869
4月	0	0	0	0	20	481	1,447	2,707	3,722	4,504	4,926	4,851	4,281	3,952	2,840	1,646	616	85	0	0	0	0	0	0	27,701
5月	0	0	0	0	175	904	1,846	2,768	3,884	5,055	5,628	5,510	5,372	4,684	3,496	2,203	1,200	341	2	0	0	0	0	0	37,374
6月	0	0	0	0	167	712	1,511	2,186	2,942	3,347	3,576	4,064	3,766	3,268	2,547	1,705	890	285	15	0	0	0	0	0	26,405
7月	0	0	0	0	191	838	1,804	2,665	3,839	4,790	5,280	5,216	5,122	4,537	3,424	2,197	1,232	428	26	0	0	0	0	0	36,090
8月	0	0	0	0	40	477	1,407	2,367	3,144	4,141	4,447	4,740	4,962	4,325	3,348	2,187	1,094	244	0	0	0	0	0	0	29,486
9月	0	0	0	0	1	306	1,130	1,984	2,773	3,188	3,663	3,765	3,628	3,128	2,254	1,222	381	17	0	0	0	0	0	0	21,247
10月	0	0	0	0	0	94	891	2,126	3,026	3,720	3,903	4,153	3,967	3,028	2,124	892	97	0	0	0	0	0	0	0	21,885
11月	0	0	0	0	0	9	465	1,454	2,437	3,386	3,769	3,926	3,503	2,549	1,452	416	1	0	0	0	0	0	0	0	19,003
12月	0	0	0	0	0	0	112	895	2,047	3,014	3,679	3,444	3,161	2,352	1,287	336	0	0	0	0	0	0	0	0	17,274
年間総発電量 (kWh/年)																								312,154	

※ 網掛け部は次頁の簡易日影計算により発電が見込まれない時間帯

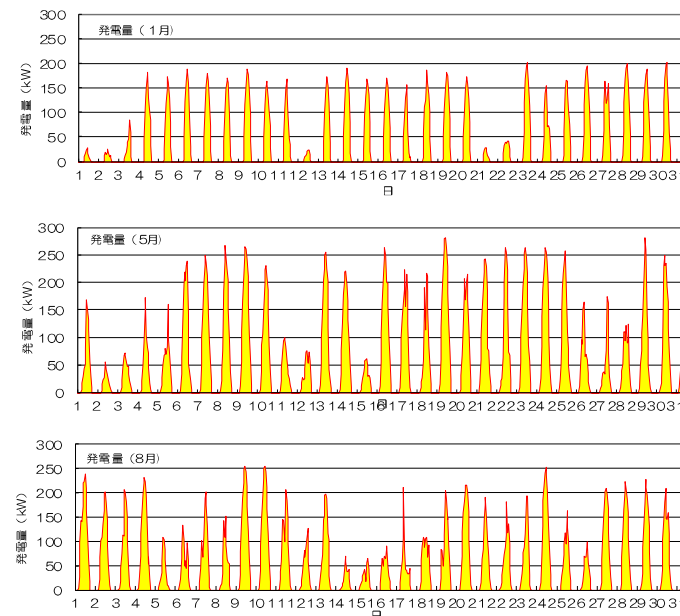
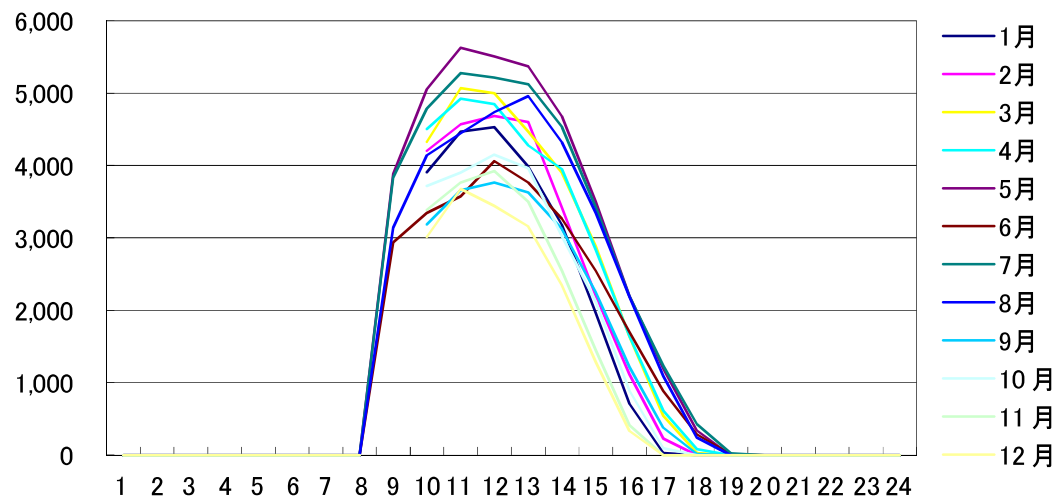


図 4-4 太陽光発電による発電量 (パネル面積 1451 m²)

※ パネル面積： 想定定格出力 285.9(kW) ÷ 0.197 (kW/m²) = 1,451 (m²)

オ. 厨房設備の仕様例

厨房設備における対策としては、主に以下の対策とする。

- ① 厨房器具 …… 局所排気可能な装置
- ② 調理・食器洗い用給湯 …… コージェネレーション設備の排熱利用（優先）
- ③ 乾燥用床暖房 …… 太陽熱排熱の利用（優先）
- ④ ガス調理器具の採用 …… 電気から熱を発生させる調理器具のガス化

既存の川崎市の調査及び参照小学校の図面調査等から、参照小学校の厨房エネルギー消費量の内訳を以下に示す。厨房では調理用に利用するガスが全体の 50%弱を占め、乾燥のための床暖房のエネルギー消費量も全体の 18%弱程度となっている。

本新設小学校の試算では、給食用の給湯は全てコージェネレーション設備で賄うことを想定する。なお、電気ヒーター式の床暖房については、エネルギー効率が1を超えず、一次エネルギー消費量に換算してもさらに効率が低下することから取りやめ、太陽熱利用の温水循環タイプ等の自然エネルギーを活用し、ボイラー等で追い掛けるシステム等と想定し、できる限り省エネルギーを図る。これらのシステムは汎用されていないため、設計段階で暖冷房、給湯システムとの連携も含めて検討する。

また、調理器具によるエネルギー消費量の低減は難しいが、ガス調理器具の採用により、一次エネルギー消費量の低減が図られるとともに、局所排気調理器具を利用することで、排気を最小化することができる。

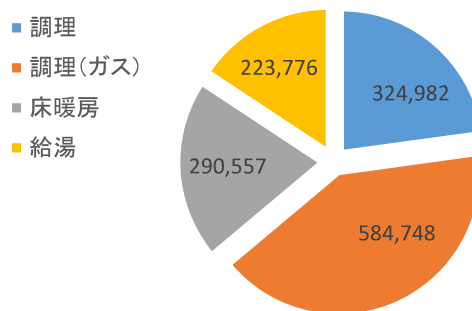


図 4-5 参照小学校における厨房のエネルギー消費量

表 4-11 参照小学校における厨房のエネルギー消費量の内訳

平日		エネルギー消費量(MJ/年)	
		参照小学校	新設小学校
①	調理	324,982	254,924
②	調理(ガス)	584,748	609,790
③	床暖房	290,557	0
④	給湯	223,776	0
合計		1,424,063	864,714
		—	39.3%

カ. エネルギー消費量の概算

参照小学校の一次エネルギー消費量の内訳をみると、暖冷房、照明、換気、厨房の4用途においてエネルギー消費量の8割ぐらいを占めている。合計は 532MJ/(年・㎡)程度であり、DECC（非住宅建築物の環境関連データベース、Data-base for Energy Consumption of Commercial building）データ等における平均値に対して、1.5 倍程度の数値となっており、また床面積の規模も従来の学校よりも増加している状況がうかがえる。

これは、学校の冷房化、24 時間換気の導入、厨房の床暖房など環境面、衛生面の水準が向上したことに加えて、オープンスクールタイプの多目的室、吹き抜けによる大規模空間を有する学校が増加するなど、教育の視点から空間的な豊かさの水準も向上しつつある状況に起因していることが考えられる。ただし、一般のオフィスビル(延床面積 3000 ㎡、6 階建程度)では震災後の節電対応後においても 1,800 MJ/(年・㎡)程度であり、オフィスビル等に比べると 1 / 3 以下となっている。

表 4-12 エネルギー消費量の試算例（参照小学校） 単位：MJ/（年・㎡）

設備項目	電気		ガス		合計
	平日	休日	平日	休日	
暖房	54.0	3.3			57.4
冷房	31.0	2.0			32.9
照明	92.4	14.2			106.6
コンセント	30.9	1.6			32.5
換気	全熱交換器	69.5	58.1		127.6
	換気ファン	19.6	5.3		24.9
厨房	54.3	1.1	71.3	0.0	126.7
給湯(厨房以外)	9.8		2.9		12.7
その他	1.8	0.4			2.2
変圧器損失	4.7	4.0			8.8
太陽光発電					
合計	368.1	90.1	74.2	0.0	532.3

表 4-13 エネルギー消費量の試算例（新設小学校） 単位：MJ/（年・㎡）

設備項目	電気		ガス		合計
	平日	休日	平日	休日	
暖房	14.0	1.5	12.8		28.3
冷房	9.0	1.2	6.3		16.5
照明	27.4	6.9			34.2
コンセント	24.8	1.3			26.0
換気	全熱交換器	40.2	18.6		58.8
	換気ファン	11.6	4.0		15.6
厨房	22.5	1.4	53.8	0.0	77.7
給湯(厨房以外)	0.0		3.5		3.5
その他	0.7	0.2			0.9
変圧器損失	2.9	2.6			5.5
コジェネレーション設備	-35.2		38.7		3.5
太陽光発電	-144.6	-126.1			-270.7
合計	-26.7	-88.5	115.1	0.0	-0.1

表 4-14 参照小学校と新設小学校の比較

	設備項目	単位	参考小学校		新設小学校		削減率		
			消費量	創出量	消費量	創出量			
エネルギー消費量	暖房	MJ/(年・㎡)	57.4		28.3		51%		
	冷房	MJ/(年・㎡)	32.9		16.5		50%		
	照明	MJ/(年・㎡)	106.6		34.2		68%		
	コンセント	MJ/(年・㎡)	32.5		26.0		20%		
	換気	MJ/(年・㎡)	152.5		74.4		51%		
	厨房	MJ/(年・㎡)	126.7		77.7		39%		
	給湯(厨房以外)	MJ/(年・㎡)	12.7		3.5		73%		
	その他	MJ/(年・㎡)	2.2		0.9		58%		
	変圧器損失	MJ/(年・㎡)	8.8		5.5		37%		
	コージェネレーション設備	MJ/(年・㎡)	0.0		3.5		-		
	太陽光発電	MJ/(年・㎡)						270.7	
	小計		532.3		0.0		270.6	270.7	
省エネルギー率		-		49.2%					
創エネ対策による効果	太陽光発電パネル	MJ/(年・㎡)	0.0		-270.7				
	合計		532.3		-0.1				
	省エネルギー率(Net)		-		100.0%				
太陽光発電仕様	定格出力	kW				285.9			
	パネル面積	㎡				1451.1			

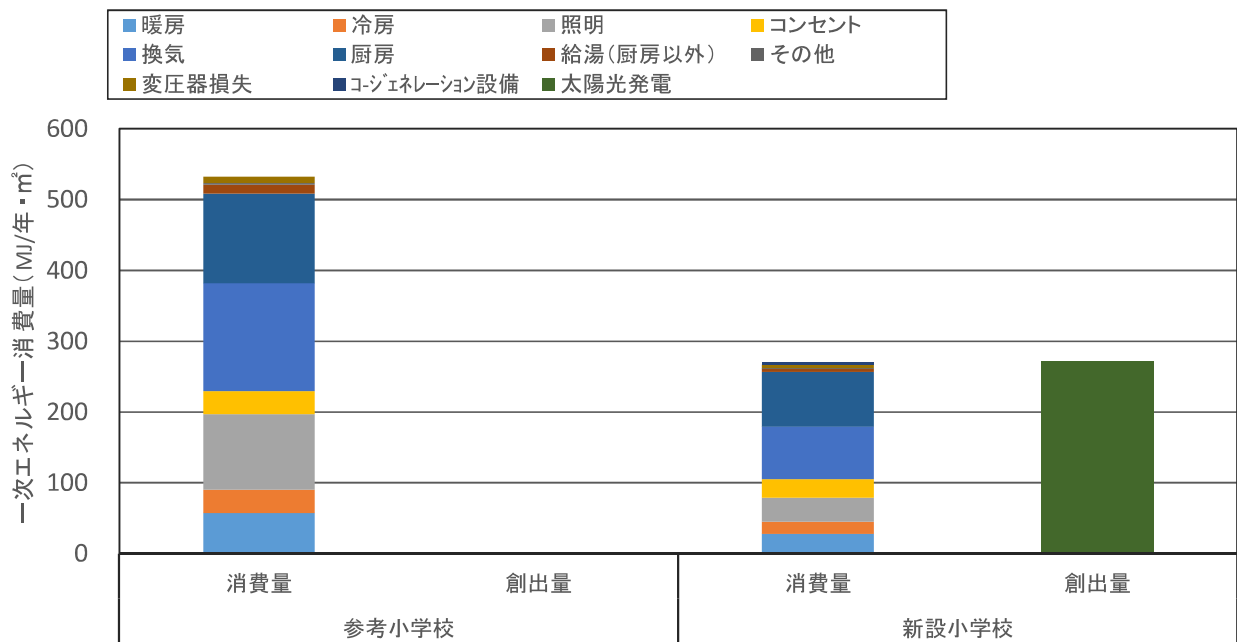


図 4-6 ゼロエネルギー化の試算結果

4. 2 CASBEE 学校の試算内容

本新設小学校においては、ゼロエネルギー化の推進だけでなく、様々な対策を含めて CASBEE による「S」ランクの実現を目指している。

「S」ランクを達成するための設計要件を把握するため、現段階で挙げられている主な取組を CASBEE 学校にて試行的に評価した。

(1) 主な評価のポイント

- ・ 温熱環境の確保 (Q1)
- ・ 音環境の確保 (Q1)
- ・ 機器更新、配管更新等の容易性 (Q2)
- ・ 災害時の信頼性確保 (Q2)
- ・ 大規模な省エネルギー (LR1)
- ・ 非再生性資源利用の最小化 (LR2)
- ・ 地域活性化 (Q3)

(2) 評価の前提条件

- ・ 上記のポイントに挙げている対策については、各評価項目にて想定される仕様にて、レベル4、レベル5の採点を行っている。
- ・ その他の項目については、原則的には一般的レベルでの評価としているが、本計画において具体的な方針が示されている内容については想定してレベル1～5の範囲で評価している。

(3) 試行評価の結果

- ・ 環境効率 BEE=3.1 (S ランク、CASBEE 学校 2010 年版)

・ 環境品質 Q 項目

Q=64 点 (0～100 点、100 点が最高評価)

Q₁=3.8、Q₂=3.6、Q₃=3.0

※ レベル1～5、3が一般的、5が最高評価

・ 環境負荷低減 LR 項目

L=20 点 (0～100 点、0 点が最高評価)

LR₁=4.9、LR₂=4.1、LR₃=3.3

※ レベル1～5、3が一般的、5が最高評価

CASBEE[®] 学校 - 新築

■ 使用評価マニュアル: CASBEE学校 (新築・改修編) 2010年版

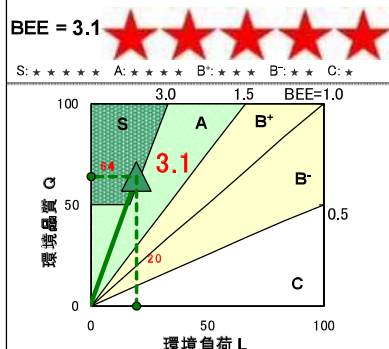
評価結果

■ 使用評価ソフト: CASBEE_SCH-NC_2010(v.1.1)

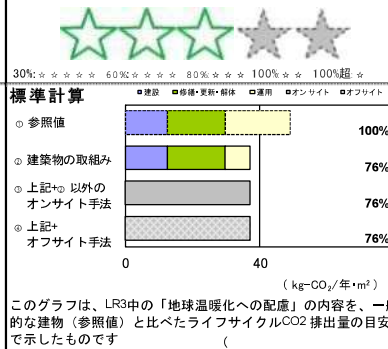
1-1 建物概要		1-2 外観	
建物名称	新川崎地区新設小学校(仮称)	階数	地上4F
建設地	神奈川県川崎市	構造	RC造
用途地域	市街地区域、準工業地域、準防火地域	平均居住人員	1,000 人
気候区分		年間使用時間	4,510 時間/年
建物用途	学校	評価の段階	基本設計段階評価
竣工年	2018年 予定	評価の実施日	2013年10月8日
敷地面積	16,800 m ²	作成者	川崎市
建築面積	3,000 m ²	確認日	
延床面積	12,000 m ²	確認者	

外観バース等
図を貼り付けるときは
シートの保護を解除してください

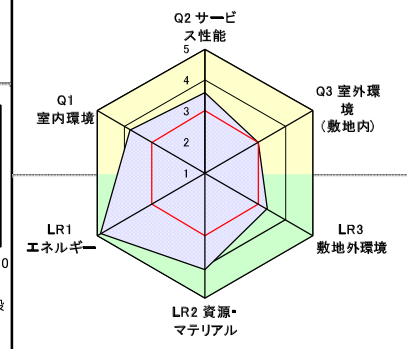
2-1 建築物の環境効率 (BEEランク&チャート)



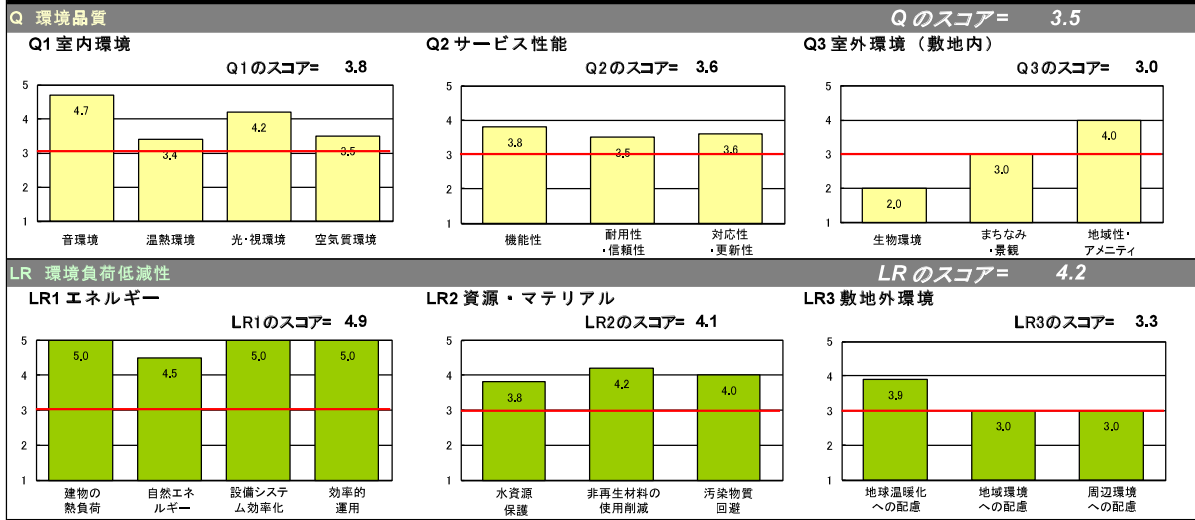
2-2 ライフサイクルCO₂(温暖化影響チャート)



2-3 大項目の評価 (レーダーチャート)



2-4 中項目の評価 (バーチャート)



3 設計上の配慮事項

総合		その他
注) 設計における総合的なコンセプトを簡潔に記載してください。		注) 上記の6つのカテゴリ以外に、建設工事における廃棄物削減・リサイクル、歴史的建造物の保存など、建物自体の環境性能としてCASBEEで評価し難い環境配慮の取組みがあれば、ここに記載してください。
Q1 室内環境	Q2 サービス性能	Q3 室外環境 (敷地内)
注) 「Q1 室内環境」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。	注) 「Q2 サービス性能」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。	注) 「Q3 室外環境 (敷地内)」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。
LR1 エネルギー	LR2 資源・マテリアル	LR3 敷地外環境
注) 「LR1 エネルギー」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。	注) 「LR2 資源・マテリアル」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。	注) 「LR3 敷地外環境」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。

■ CASBEE: Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency (建築環境総合性能評価システム)

■ Q: Quality (建築物の環境品質)、L: Load (建築物の環境負荷)、LR: Load Reduction (建築物の環境負荷低減性)、BEE: Building Environmental Efficiency (建築物の環境効率)

■ 「ライフサイクルCO₂」とは、建築物の部材生産・建設から運用、改修、解体廃棄に至る一生の間の二酸化炭素排出量を、建築物の寿命年数で除した年間二酸化炭素排出量のこと

■ 評価対象のライフサイクルCO₂排出量は、Q2、LR1、LR2中の建築物の寿命、省エネルギー、省資源などの項目の評価結果から自動的に算出される

■ LCCO₂の算定条件等については、「LCCO₂算定条件シート」を参照されたい

CASBEE学校(新築・改修編)2010年 新川崎新設小学校(仮称)		■使用詳細マニュアル: CASBEE学校(新築・改修編)2010年版 ■評価ソフト: CASBEE_SCH-NC_2010(v.1.1)	
スコアシート 基本設計段階			
配慮項目	環境配慮設計の概要記入欄	建物全体・共用部分	
		評価点	重み係数
			全体
Q 建築物の環境品質			3.5
Q1 室内環境			3.8
1 音環境		4.7	4.7
1.1 騒音		5.0	0.40
1	室内騒音レベル	5.0	1.00
2	設備騒音対策	-	-
1.2 遮音		4.4	0.40
1	開口部遮音性能	5.0	0.30
2	界壁遮音性能	3.0	0.30
3	界床遮音性能(軽量衝撃源)	5.0	0.20
4	界床遮音性能(重量衝撃源)	5.0	0.20
1.3 吸音		5.0	0.20
2 温熱環境		3.4	0.35
2.1 室温制御		3.8	0.50
1	室温	3.0	0.60
2	負荷変動・追従制御性	-	-
3	外皮性能	5.0	0.40
4	ゾーン別制御性	-	-
5	温度・湿度制御	-	-
6	個別制御	-	-
7	時間外空調に対する配慮	-	-
8	監視システム	-	-
2.2 湿度制御		3.0	0.20
2.3 空調方式		3.0	0.30
3 光・視環境		4.2	0.25
3.1 昼光利用		4.6	0.30
1	昼光率	5.0	0.60
2	方位別開口	-	-
3	昼光利用設備	4.0	0.40
3.2 グレア対策		4.0	0.30
1	照明器具のグレア	-	-
2	昼光制御	4.0	1.00
3	映り込み対策	-	-
3.3 照度		3.0	0.15
3.4 照明制御		5.0	0.25
4 空気環境		3.5	0.25
4.1 発生源対策		3.0	0.50
1	化学汚染物質	3.0	1.00
2	アスベスト対策	-	-
3	ダニ・カビ等	-	-
4	レジオネラ対策	-	-
4.2 換気		3.3	0.30
1	換気量	3.0	0.33
2	自然換気性能	4.0	0.33
3	取り入れ外気への配慮	3.0	0.33
4	給気計画	-	-
4.3 運用管理		5.0	0.20
1	CO ₂ の監視	5.0	0.50
2	喫煙の制御	5.0	0.50
Q2 サービス性能		-	0.30
1 機能性		3.8	0.40
1.1 機能性・使いやすさ		4.0	0.40
1	広さ・収納性	3.0	0.50
2	高度情報通信設備対応	-	-
3	バリアフリー計画	5.0	0.50
1.2 心理性・快適性		4.5	0.30
1	広さ感・景観	5.0	0.50
2	リフレッシュスペース	-	-
3	内装計画	4.0	0.50
1.3 維持管理		3.0	0.30
1	維持管理に配慮した設計	3.0	0.50
2	維持管理用機能の確保	3.0	0.50
3	衛生管理業務	-	-
2 耐用性・信頼性		3.5	0.31
2.1 耐震・免震		3.0	0.48
1	耐震性	3.0	0.80
2	免震・制振性能	3.0	0.20
2.2 部品・部材の耐用年数		3.7	0.33
1	躯体材料の耐用年数	3.0	0.23
2	外壁仕上げ材の補修必要間隔	3.0	0.23
3	主要内装仕上げ材の更新必要間隔	4.0	0.09
4	空調換気ダクトの更新必要間隔	4.0	0.08
5	空調・給排水配管の更新必要間隔	4.0	0.15
6	主要設備機器の更新必要間隔	5.0	0.23

2.4 信頼性	1	空調・換気設備	重点機能の信頼性の確保、電源の二重化	4.6	0.19	
	2	給排水・衛生設備	重点機能の信頼性の確保、給排水電源の二重化、雨水利用	5.0	0.20	
	3	電気設備	電源の二重化、受変電設備の地上配置	5.0	0.20	
	4	機械・配管支持方法		3.0	0.20	
	5	通信・情報設備	地域防災無線の設置、構内LAN	5.0	0.20	
3 対応性・更新性				3.6	0.29	3.6
3.1 空間のゆとり	空間のゆとり			3.6	0.31	
	1	階高のゆとり	階高3.7m	4.0	0.60	
	2	空間の形状・自由さ		3.0	0.40	
3.2 荷重のゆとり				3.0	0.31	
3.3 設備の更新性				4.1	0.38	
	1	空調配管の更新性	構造材、非構造材を傷めない更新を可能とする	5.0	0.17	
	2	給排水管の更新性	構造材、非構造材を傷めない更新を可能とする	5.0	0.17	
	3	電気配線の更新性	構造材、非構造材を傷めない更新を可能とする	5.0	0.11	
	4	通信配線の更新性	構造材、非構造材を傷めない更新を可能とする	5.0	0.11	
	5	設備機器の更新性		3.0	0.22	
	6	バックアップスペース		3.0	0.22	
Q3 室外環境（敷地内）				—	0.30	3.0
1 生物環境の保全と創出				2.0	0.30	2.0
2 まちなみ・景観への配慮				3.0	0.40	3.0
3 地域性・アメニティへの配慮				4.0	0.30	4.0
	3.1 地域性への配慮、快適性の向上		地域開放施設、緑化等	5.0	0.50	
	3.2 敷地内温熱環境の向上			3.0	0.50	
LR 建築物の環境負荷低減性				—	—	4.2
LR1 エネルギー				—	0.40	4.9
1 建物の熱負荷抑制				5.0	0.30	5.0
2 自然エネルギー利用				4.5	0.20	4.5
	2.1 自然エネルギーの直接利用		自然換気、昼光利用	4.0	0.50	
	2.2 自然エネルギーの変換利用		太陽光発電等	5.0	0.50	
3 設備システムの高効率化				5.0	0.30	5.0
4 効率的運用				5.0	0.20	5.0
	4.1 モニタリング		見える化による環境教育	5.0	0.50	
	4.2 運用管理体制		計画段階からの継続したエネルギーマネジメント	5.0	0.50	
LR2 資源・マテリアル				—	0.30	4.1
1 水資源保護				3.8	0.15	3.8
	1.1 節水		節水便器等	4.0	0.40	
	1.2 雨水利用・雑排水等の利用			3.6	0.60	
	1	雨水利用システム導入の有無	雨水利用	4.0	0.67	
	2	雑排水等利用システム導入の有無		3.0	0.33	
2 非再生性資源の使用量削減				4.2	0.63	4.2
	2.1 材料使用量の削減			3.0	0.07	
	2.2 既存建築躯体等の継続使用			3.0	0.24	
	2.3 躯体材料におけるリサイクル材の使用		高炉セメント	5.0	0.20	
	2.4 非構造材料におけるリサイクル材の使用		集成材、レンガ	5.0	0.20	
	2.5 持続可能な森林から産出された木材			3.0	0.05	
	2.6 部材の再利用可能性向上への取組み		躯体と非構造材を分離容易な工法	5.0	0.24	
3 汚染物質含有材料の使用回避				4.0	0.22	4.0
	3.1 有害物質を含まない材料の使用			3.0	0.32	
	3.2 フロン・ハロンの回避			4.5	0.68	
	1	消火剤		-	-	
	2	発泡剤（断熱材等）	GWP=0の冷媒使用	5.0	0.50	
	3	冷媒	ノンフロン、ノンハロン消火剤	4.0	0.50	
LR3 敷地外環境				—	0.30	3.3
1 地球温暖化への配慮				3.9	0.33	3.9
2 地域環境への配慮				3.0	0.33	3.0
	2.1 大気汚染防止			3.0	0.25	
	2.2 温熱環境悪化の改善			3.0	0.50	
	2.3 地域インフラへの負荷抑制			3.2	0.25	
	1	雨水排水負荷低減	雨水利用による雨水貯留	4.0	0.25	
	2	汚水処理負荷抑制		3.0	0.25	
	3	交通負荷抑制		3.0	0.25	
	4	廃棄物処理負荷抑制		3.0	0.25	
3 周辺環境への配慮				3.0	0.33	3.0
	3.1 騒音・振動・悪臭の防止			3.0	0.40	
	1	騒音		3.0	1.00	
	2	振動		-	-	
	3	悪臭		-	-	
	3.2 風害、日照阻害の抑制			3.0	0.40	
	1	風害の抑制		3.0	0.60	
	2	砂塵の抑制		3.0	0.20	
	3	日照阻害の抑制		3.0	0.20	
	3.3 光害の抑制			3.0	0.20	
	1	屋外照明及び屋内照明のうち外に漏れる光への対策		3.0	0.70	
	2	屋光の建物外壁による反射光（グレア）への対策		3.0	0.30	

4. 3 各計画段階におけるエネルギーマネジメントの考え方

(1)基本計画～設計～工事施工～運用のプロセスを考慮したエネルギーマネジメント

ア. 基本計画段階（現時点）

- ・「ゼロエネルギー化推進・防災機能向上 WG」では、外部専門家も参画し、基本設計のプロポーザルを発注する上で整理しておくべき設計条件、ゼロエネルギー化を実現する上で必要となる性能・機能、本新設小学校として達成すべき防災機能を整理する。そのうえで、本建設予定地の特性等を踏まえた今後の建設計画に向けての方針を検討する。
- ・ゼロエネルギー化実現可能性検討のケーススタディを行い、本新設小学校の建築・設備仕様の案を策定する。この案を採用することによるエネルギー消費量の概算、費用対効果を試算する。
- ・CASBEE 学校及び CASBEE 川崎による「S」ランクを達成するための設計要件を把握するため現段階で挙げられている主な取組を CASBEE 川崎にて試行的に評価する。
- ・設計～工事施工～運用段階におけるエネルギーマネジメント（以下「エネマネ」と記載）表記の方針、進め方などについて検討する。
- ・上記の内容を基本計画書（または抜粋等による「エネマネ計画書（基本計画段階）」）に取りまとめる。

⇒ 市(教育委員会・まちづくり局)で確認し、基本設計者に対する基本設計要件書類として引き継ぐ。

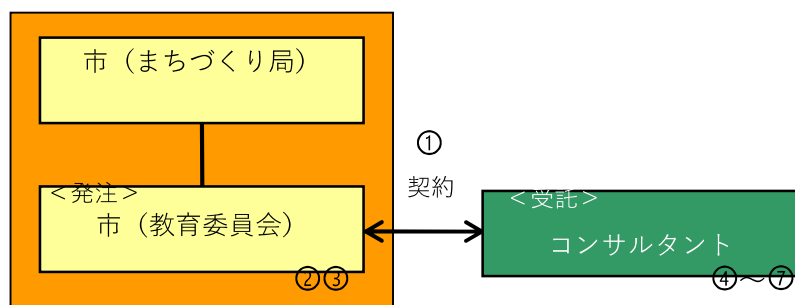


図 4-7 基本計画段階におけるエネルギーマネジメント体制

表 4-15 基本計画段階における関係者とエネルギーマネジメントにおける主な役割

関係者	主な役割
市（教育委員会・まちづくり局）	<ul style="list-style-type: none"> ① コンサルタント（基本計画者）の決定とコンサルタント業務契約 ② エネルギーマネジメント体制の構築 ③ 基本計画図書の承諾（ゼロエネルギー化性能、CASBEE 評価を含む）
コンサルタント	<ul style="list-style-type: none"> ④ ゼロエネルギー化性能検討、CASBEE 評価 ⑤ エネルギーマネジメントの進め方の検討 ⑥ WG などエネルギーマネジメントの支援 ⑦ 基本計画図書（またはエネルギーマネジメント計画書（基本計画段階））の作成

④ 基本設計段階

- ・基本設計者は、「ゼロエネルギー化の実現」、「CASBEE 川崎による S ランクの実現」するための基本設計や検証を行う。また、検証のための体制づくりを行う。 ⇒ 基本設計者の責任において、必要に応じて外部専門家等の知見等を踏まえて、ゼロエネ設計等を実現させる。これにより実現のための責任を一元化する。
- ・上記の実現や検証のために、基本設計者の知見等が不足する場合に、基本設計者自身が外部専門家等を含めた検証体制を組む。 ⇒ 設計者が学識経験者を含めた体制を組むことは、これまでの市の設計において、類似の事例あり。
- ・基本設計業務として性能検証を行う。
- ・基本設計による建築・設備仕様により、学校の運用実態を踏まえてエネルギー消費量の試算を行い、ゼロエネルギー化が実現できることを確認する。
- ・基本設計内容により、CASBEE 学校及び CASBEE 川崎による「S」ランクを達成できていることを確認する。
- ・運用段階の性能検証を考慮した計測設備（データの見える化を含む）や検証計画を作成する。
- ⇒ 実用的な計測計画、効果的な検証計画であることを市（まちづくり局）で確認を行う。
- ・上記の内容について、市（まちづくり局・教育委員会）、基本設計者（外部専門家等を含む）によるエネマネの会議体を組み、定期的に状況を報告、確認する。
- ・基本設計者が、上記の内容を基本設計書（または抜粋等による「エネルギーマネジメント計画書（基本設計段階）」）に取りまとめる。この中には、設計条件、設計根拠、設計主旨、ゼロエネ検討、CASBEE 検討、運転・制御検討、運用段階の計測計画・検証計画を含める。
- ⇒ 市（まちづくり局・教育委員会）で確認し、実施設計するための基本設計書とする。

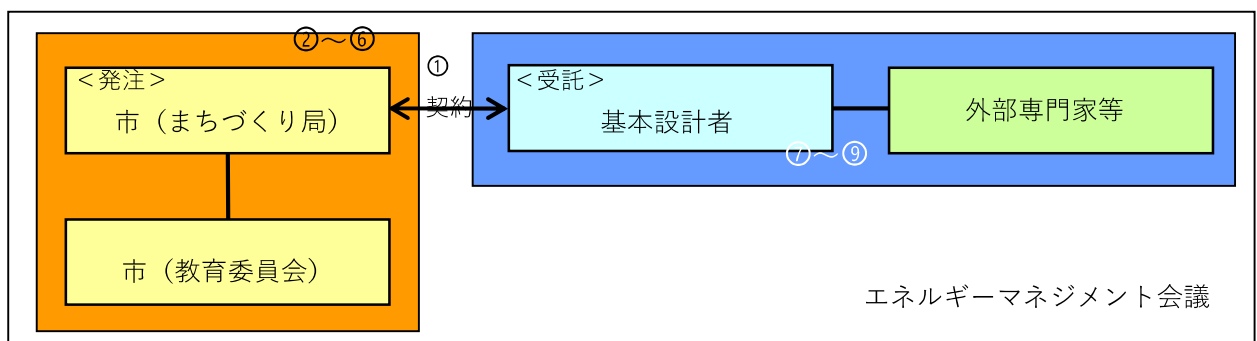


図 4-8 基本設計段階におけるエネルギーマネジメント体制

表 4-16 基本設計段階における関係者とエネルギーマネジメントにおける主な役割

関係者	主な役割
市（まちづくり局・教育委員会）	<ul style="list-style-type: none"> ① 基本設計者の決定と基本設計業務契約 ② エネルギーマネジメント体制の構築 ③ エネルギーマネジメント会議の開催 ④ エネルギーマネジメント・プロセスの管理 ⑤ 基本設計書の承諾（ゼロエネルギー化性能、CASBEE 評価を含む） ⑥ 実施設計への引継ぎ
基本設計者（外部専門家等を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ① 性能検証体制の構築（外部専門家等を含む） ② ゼロエネルギー化性能検討、CASBEE 評価 ③ 基本設計書（またはエネルギーマネジメント計画書（基本設計段階））の作成

⑥ 実施設計段階

- ・実施設計段階では、基本設計をもとに詳細設計を行うため、基本的に検証体制は組まない。
- ・但し、ゼロエネルギー化に関する設計内容に変更が生じた場合には、基本設計時の検証体制によりゼロエネ化実現などの検証を行う。
- ・実施設計の内容に合わせて「エネルギーマネジメント計画書（実施設計段階）」を実施設計者が作成する。この中には、基本設計段階からの変更内容、特により具体的な運転・操作・制御検討、運用段階の計測計画・検証計画を含める。

⇒ 市（まちづくり局・教育委員会）で確認し、工事施工者に対する実施設計書類として引き継ぐ。

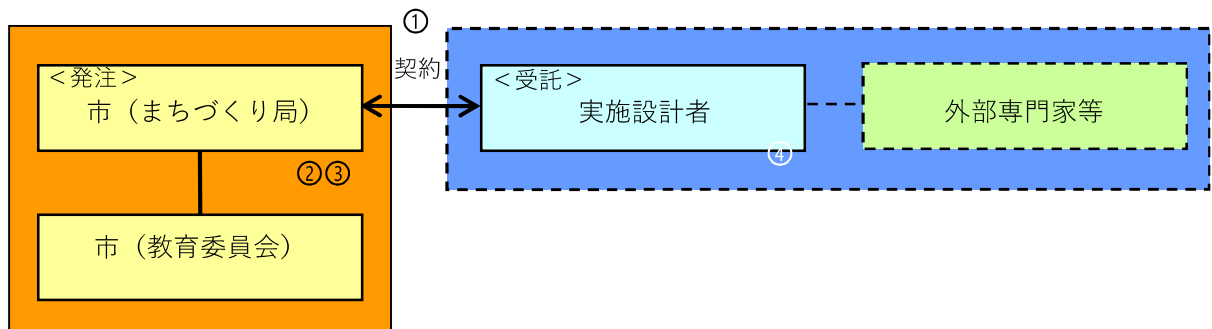


図 4-9 実施設計段階におけるエネルギーマネジメント体制

表 4-17 実施設計段階における関係者とエネルギーマネジメントにおける主な役割

関係者	主な役割
市（まちづくり局・教育委員会）	<ul style="list-style-type: none"> ① 実施設計者の決定と実施設計業務契約 ② 実施設計図書の承諾（エネルギーマネジメント計画書（実施設計段階）を含む） ③ 工事施工への引継ぎ
実施設計者	<ul style="list-style-type: none"> ① 実施設計図書の作成（エネルギーマネジメント計画書（実施設計段階）を含む）

◎ 工事施工段階

- ・工事施工段階では、実施設計をもとに工事施工を行うため、基本的に検証体制は組まない。
- ・工事監理者（設計者）は、通常の工事監理業務に加えエネマネの観点から、施工図、施工要領書 機器納入仕様等を確認・報告する。また、現場検査、工場検査も行う。
- ・工事監理者（設計者）は、エネマネの観点から、機能性能試験計画書を作成し、工事施工者の協力のもと、機能性能試験を行い、設計の意図通りに性能を発揮し、稼働することを確認・調整し、報告する。また、運用段階で利用する取扱説明書（運用マニュアル）を作成する。
- ⇒ 市（まちづくり局・教育委員会）で確認を行う。竣工時期により、稼働確認ができないものは、運用開始後に確認を行う。
- ・運用段階の性能検証を考慮した計測設備施工（データの見える化を含む）や検証計画の見直しを行う。
- ⇒ 実用的な計測計画、効果的な検証計画であることを市（まちづくり局・教育委員会）で確認を行う。
- ・エネマネの観点から確認・報告が必要となる事項について、市（まちづくり局・教育委員会）、工事監理者（設計者）、工事施工者によるエネマネの会議体（現場定例の分科会等）を組み、適宜、状況を報告、確認する。
- ・工事監理者（設計者）が、上記の内容を「エネルギーマネジメント計画書（工事施工段階）」に取りまとめる。この中には、設計条件・設計根拠・設計主旨・ゼロエネの検討結果、CASBEEの検討結果、運転・操作・制御の検討結果、運用段階の計測計画・検証計画等を含める。
- ⇒ 市（まちづくり局・教育委員会）で確認し、運用管理者に対する設計・施工主旨書類として引き継ぐ。
- ・工事施工者は、設計図をもとに工事監理者の指導の下、ゼロエネルギー化を含めた施工を実現させる。工事監理者（設計者）の性能試験実施、報告書作成支援等の協力を行う。

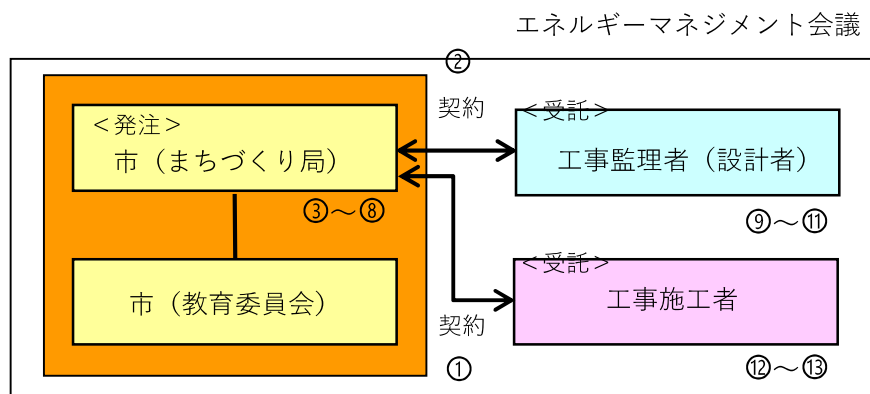


図 4-10 施工段階におけるエネルギーマネジメント体制

表 4-18 施工段階における関係者とエネルギーマネジメントにおける主な役割

関係者	主な役割
市（まちづくり局・教育委員会）	<ul style="list-style-type: none"> ㉑ 工事施工者の決定と工事施工契約 ㉒ 工事監理者の決定と工事監理契約 ㉓ エネルギーマネジメント体制の構築 ㉔ エネルギーマネジメント会議の開催 ㉕ エネルギーマネジメント・プロセスの管理 ㉖ 施工図書の承諾 ㉗ 機能性能試験計画書の承諾、機能性能試験報告書の確認 ㉘ エネルギーマネジメント計画書（工事施工段階）の承諾（ゼロエネルギー化性能、CASBEE 評価を含む） ㉙ 運用者への引継ぎ
工事監理者	<ul style="list-style-type: none"> ㉚ エネルギーマネジメントの観点からの工事監理業務 ㉛ 機能性能試験計画書の作成、機能性能試験の実施、報告書の作成 ㉜ エネルギーマネジメント計画書（工事施工段階）の作成
工事施工者	<ul style="list-style-type: none"> ㉝ エネルギーマネジメントの観点からの工事施工 ㉞ 機能性能試験計画書の作成補助、機能性能試験の実施補助、報告書の作成補助 ㉟ 工事施工図書の作成

⑥ 運用段階

- ・市（教育委員会）の委託により、外部専門家等による「ゼロエネルギー化の実現」、「CASBEE 川崎による S ランクの実現」するための検証体制づくりを行う。
- ・このときの外部専門家等は、エネマネの観点に基づき設計・施工内容の把握、エネルギー消費量の分析（必要に応じて計測）、運用状況の把握・検証、不具合の検知と改善提案、CASBEE 川崎による評価等の総合的なエネマネ能力を有するものとする。
- ⇒ 基本設計段階の性能検証体制（外部専門家等）への委託も考えられるが、設計者・工事監理者側に立った検証結果となることが懸念されるため、それ以外の体制であることが望ましい。
- ・エネマネの観点から設計・施工の実情が設計・施工主旨と適合しているか確認する。
- ・竣工時に機能試験ができないものについて、運用開始後の動作確認等を行う。
- ・計測機器による運用エネルギーデータを分析し、運用状況を把握する。各省エネ項目が設計意図に沿った動作や運用がなされているか、その効果等の検証を行う。
- ・ゼロエネルギー化の管理指標（単年度の学校全体のエネルギー収支が概ねゼロ以下であること）に基づきエネルギー管理支援を行う。
- ・仮に目標を達成できない場合は、設計、施工、運用、外部条件等を分析し、性能検証を行う。
- ・性能検証の結果、設計または施工に問題があると判断される場合には、市（まちづくり局）から工事監理者（設計者）、工事施工者に是正等の指示を行う。学校の運用に問題がある場合は、学校への助言や必要に応じて運用支援などを行う。
- ・性能検証の内容の一部（データの見える化を含む）は、学校または市（教育委員会）が環境学習に活用することも考えられる。
- ・上記の内容について、市（教育委員会・まちづくり局）、学校、外部専門家等によるエネマネの会議体を組み、定期的に状況を報告、確認する。中長期的な体制の構築による PDCA サイクルの確立が望ましい。また、市（まちづくり局）の委託により、工事監理者（設計者）や工事施工者を参画させる。
- ・外部専門家等は、上記の内容を「エネルギーマネジメント報告書」に取りまとめ、市（教育委員会）に報告する。

エネルギーマネジメント会議

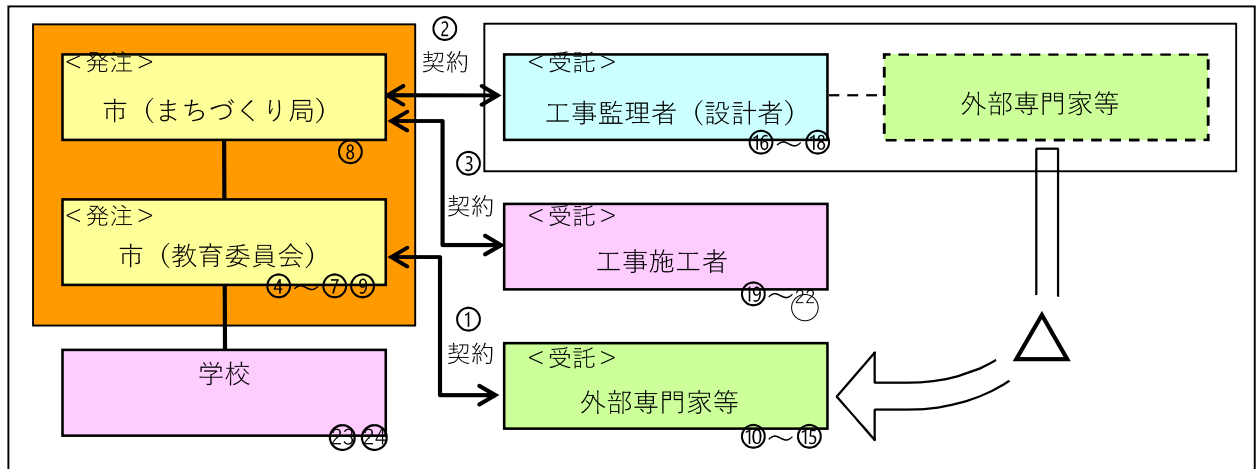


図 4-11 運用段階におけるエネルギーマネジメント体制

表 4-19 運用段階における関係者とエネルギーマネジメントにおける主な役割

関係者	主な役割
市（教育委員会・まちづくり局）	<ul style="list-style-type: none"> ① 外部専門家等の決定と業務契約 ② 工事監理者と業務契約 ③ 工事施工者と業務契約 ④ エネルギーマネジメント体制の構築 ⑤ エネルギーマネジメント会議の開催 ⑥ エネルギーマネジメント計画書（運用段階）の承諾 ⑦ エネルギーマネジメント報告書の確認 ⑧ 工事監理者（実施設計者）、工事施工者への是正等の指示 ⑨ 学校への運用支援の依頼
外部専門家等	<ul style="list-style-type: none"> ⑩ 性能検証体制の構築 ⑪ エネルギーマネジメント会議の運営支援 ⑫ エネルギーマネジメント・プロセスの管理 ⑬ ゼロエネルギー化性能の確認と報告（計測、データ分析を含む） ⑭ エネルギーマネジメント計画書（運用段階）の作成 ⑮ エネルギーマネジメント報告書の作成
工事監理者	<ul style="list-style-type: none"> ⑯ 機能性能試験の実施、報告書の作成（工事施工段階で未実施分） ⑰ エネルギーマネジメント会議への出席 ⑱ 是正指示などへの対応
工事施工者	<ul style="list-style-type: none"> ⑲ 機能性能試験の実施補助、報告書の作成補助（工事施工段階で未実施分） ⑳ 適切な操作方法の説明 ㉑ エネルギーマネジメント会議への出席 ㉒ 是正指示などへの対応
学校	<ul style="list-style-type: none"> ㉓ 適切な操作の実施、児童への教育 ㉔ エネルギーマネジメント会議への参加